

グローバル化と世界政治

1999年6月19日

東京・山の上ホテル

主催者あいさつ

梶本幸治(生活研会長)

主催者を代表して一言ご挨拶申し上げます。コーディネーターを務めていただきます山口定先生が、東欧革命・ベルリンの壁の崩壊、そしてソビエト社会主義体制の解体という歴史的転換期の直後の1992年、総評センターの研究プロジェクト報告として出版されました『市民自立の政治戦略』の中で、世界の中の日本が進むべき方向を四つのタイプにまとめられています。それを見ますと、一つは、シビリアンの国際貢献国家論、つまり民生大国として世界に貢献しようという国づくり。二つは、一國主義的生活大国論、宮沢喜一さんに象徴される考え方です。三つは、大國主義的な国際貢献国家論、つまり軍事レベルの国際貢献を強調する立場。そして四つは、「ノーと言える日本」論というように類別されております。その上で、強いていえば第1に近い立場を山口先生はとられるというように言っておられました。

最近の国会の動きを見てみますと、ガイドライン関連法をはじめ通信傍受法案、国旗・国歌法案、さらに国民総背番号制の住民基本台帳改正案など懸念すべき法案がメジロ押しであります。これらの動きの方向は、前述の四つの類別タイプから見れば、限りなく軍事レベルでの国際貢献をめざす国家論であり、「ノーと言える日本」論に近いと考えられると思います。本当にそれでいいのでしょうか。これら

の法案に対して、それぞれの立場を持つ自民党、民主党、社民党が、私たち生活研の賛助会員でもあります。そういう特徴を持つ生活研が主催いたしますこの「市民の選択と21世紀システム研究会」は、21世紀に向けた日本の国づくりにその大きな役割を果たさなければならぬと思います。

本日の公開研究会は、この研究会の討議過程の一環として開かれるものですが、どうか予定しております3時間、日本の国づくりと一緒に考えたいと存じます。最後までよろしくご協力をお願いいたします。

ありがとうございました。(拍手)

コーディネーターあいさつ

山口定 私がたまたまこのプロジェクトの座長を仰せつかっておりますので、本日も全体の司会をさせていただくことになりました。どうぞよろしくお願ひします。



私どものプロジェクトチームは、生活経済政策研究所のお世話をいただきまして昨年9月から出発しております、毎月1回のペースで研究会を重ねてきております。政治学と経済学、大きく分けましてこの二つのグループからなる学者委員が10人参加しております、私が言うのもおかしいのですが、自負できる堂々たる研究者を集めることができたことと喜んでるわけです。学者の他に、この生活

経済政策研究所に関係しますさまざまな団体から参加されましたやはり10名の委員を加え、合わせて20名からなっております。

研究会はこれまで9回開催され、9名の学者がかねてからの蓄積、抱負、問題意識、そういうものを各自ご報告いただきました。きょうの公開研究会がちょうど10回目に当たるわけで、高橋進さんが最後の学者報告者となるわけです。研究会としては、これからがむしろ正念場というか、お互いに議論を重ねて、このグループとしてどういうまとまった構想なり見解なりを打ち出すことができるかということが問われるという、ちょうど曲がり角にございます。すべてが予定どおりいきますと、来年の6月ごろには1冊の本ができるかと思えます。

先ほど梶本会長からご紹介がございましたけれども、私ども過去に総評センターの依頼を受けて、朝日新聞社から『市民自立の政治戦略』という本を発表したことがあります。当時はドイツ社会民主党のベルリン綱領とか、あるいは社会主義インターのストックホルム宣言とか、ヨーロッパの社会民主主義が新しく脱皮しよう、あるいは今日の「赤と緑の提携」に至る社会民主主義の新しい脱皮の局面でございました。実はそのときは本のタイトルも「政治戦略」となっておりますが、メンバーはほとんど全員が政治学者でした。その政治学者のまたほとんどの方が今回引き続いて私どものチームに参加していただいております。

しかし、今日では政治のことだけを論ずればよいというような状況ではございませんで、研究会の構成にしても、これもきわめて強力な経済学関係、

とりわけ財政学の関係の方々にご参加いただきまして、一段と守備範囲を拡大した強力なチームとして再び挑戦させていただくことになったわけでございます。

きょうのプログラムの中に、ご報告いただきます坪井さんを含めてここに8名の名前が出ておりますが、きょうはご都合が悪くてどうしてもおいでになれなかったのですが、早稲田大学社会科学部教授である篠田徹さん、東京大学大学院経済学研究科教授の神野直彦さんにも正式メンバーとして研究会に参加していただいております。特に経済学者の方々は「経済戦略会議」の動向などについて歯切れのいい批判的な発言を社会的に活発にしておられるのでみなさんご存じかと思えますけれども、私どもの研究会がスタートしてから「経済戦略会議」がございましたし、さらに21世紀の国家像を樹立する目的で「21世紀日本の懇談会」というものが小渕首相の下に設けられています。それとたまたま重なることになったので、私どものチームの任務も責任も一段と重くなったと考えております。

きょうは「グローバル化と世界政治」というテーマで高橋さんと坪井さんのお2人に、先進国の問題とアジア諸国の問題をそれぞれご報告していただくわけですが、これがまたははしくも大変いいタイミングというか、ご存じのようにNATOがコソボへの介入の過程で新しい戦略概念を打ち出しましたし、あるいはコソボ問題自体が一つの、解決点というにしてはまだこれからの大きな仕事があると思えますが、大きな転換点でありますし、つい2、3日前に欧州議会の選挙でまた新しい動向が出たというタイミングがございます。人道的介入の論理と国民国家の論理との関係をどう整理すればいいかということを中心にして、これまでよりは突っ込んだ議論をあらためてしなければならない局面に来ていると思えます。きょうはお2人の報告を中心にして、できるだけ皆さんにもご参加いただいて、実りのある集まりにしたいと思います。どうぞよろしく願います。(拍手)

コーディネーター紹介

山口 定 (やまぐち やすし)
1934年 鹿児島県に生まれる
1956年 東京大学法学部政治学科卒
1958年 立命館大学大学院法学研究科修士課程修了
大阪市立大学教授を経て、現在、立命館大学政策科学部教授。法学博士
専攻はドイツ現代史、政治過程論、政策科学

報告「グローバル化と先進国政治」

高橋 進

東京大学大学院法学政治学研究科教授

高橋 この研究会のメンバーの他の先生方は非公開の研究会の中でご報告なさっているのに、どうして私一人がこういうところに引き出されるのか、コソボの住民のような心境です(笑)。大体国際関係というのは教科書でも一番終わりに置かれるのが常ですので、そういう関係もあるのかなあということで、きょうのテーマに沿ってお話をさせていただきます。ですが、私がきょうの表題にかかわるようなことについて確固たる自信を持った見解を現段階では持っているわけではございません。ですから、中間の見解ということでお聞き流しいただければと考えております。

流布してまいりましたが、非常に意味不明な言葉です。「冷戦」という言葉もきちんとした定義があつてつくられたものというよりは、いつの間にか冷戦という言葉が出て来、それが流布し始めて、それが定着したという経緯があります。それと同じようにグローバルイゼーションという言葉も、どこかからつくられ、そして最近はいろんなところでこの言葉が使われるようになったという状況ではないかと考えております。



1 グローバル化とは何か

私の掲げたテーマは「グローバル化と先進国政治」という問題です。「グローバル化」「グローバルイゼーション」という言葉が80年代からずっと

(1) グローバル化に関する神話—ハイパー・グローバルイゼーションと懐疑派

今、研究者の間では、グローバル化の概念をめぐってさまざまな論争がなされております。それを整理したものが表1です。これは私がつくった表ではございませんで、イギリスの学者がつくったものを若干変えたものです。上欄に3つの主な見解を示し、左欄にそれぞれの見解の主要なメルクマールをとりました。

▶ ハイパー・グローバルイゼーション

まず、ハイパー・グローバル化主義者、ハイパー・グローバルリストと言われる人たちがいます。つまり、世界はグローバル化の時代であつて、それは21世紀に入ってもそのまま続いていくであろうという主張です。大体现在ジャーナリズム等々に

報告者紹介

高橋 進(たかはしすすむ)
1949年 宮城県に生まれる
1972年 東京大学法学部政治学科卒
東京大学法学部助手、助教授を経て、現在、東京大学大学院法学政治学研究科教授。
専攻は国際政治史
著書に『ドイツ賠償問題の史的展開』(1983 岩波書店)『解体する現代権力政治』(1994 朝日新聞社)『ドイツ史』3(共著 1997 山川出版社)『世界の歴史29—冷戦と経済繁栄』(共著 1999 中央公論新社)など多数

(表1)

	ハイパー・グローバル化主義者	懐疑派	第3の解釈
何が新しいのか	グローバルな時代	ブロック化	グローバルな相互連関の未曾有な発達
主要な特徴	グローバル資本主義	前世紀末よりも弱い相互依存	Thickなグローバル化
中央政府のパワー	衰退・融解	強化・向上	再構築
グローバル化の推進力	資本主義・テクノロジー	国家と市場	近代の様々な趨勢の結合
世界の階層化のパターン	古いヒエラルヒーの融解	南の世界のマージナル化の強化	世界秩序の新しいアーキテクチャー
主要な動機	マクドナルド	国益	政治共同体の変質
グローバル化の概念化	人間行動のフレームワークの再編	国際化とリージョナリゼーション	リージョン間関係と遠隔地関係の再編
歴史の射程	グローバルな文明	地域ブロック・文明の衝突	グローバルな統合と断片化
要約	国民国家の終焉	国家に依拠した国際化	国家のパワーと世界政治を変質させるグローバル化

(David Held et. al. eds., Global Transformation, Polity Press, 1999, p.10)

流布しているのが、このような解釈からなされているグローバル化の概念ではないかと考えています。

この説によれば、「この時代何が新しいのか」ということに関して、もうグローバル・エイジ、グローバルな時代に既に入っているのだと主張します。したがってその趨勢はこれから先もずっと続き、いわゆる国民国家であるとか国民経済であるとか、そのようなものがこれから先衰退し、ますます地球は一体化を強めていくであろうと考えています。

「主要な特徴」ですが、大体この文脈で出てくるグローバル化の領域は二つあります。一つは、グローバル・キャピタリズム、あるいはグローバル・エコノミー、経済は既に全地球的に一体化し始めている。この趨勢はさらに続いていくだろうというキャピタリズム、マーケットの領域です。もう一つの領域は、コミュニケーションの領域です。グローバル・コミュニケーション、そしてそのグローバ

ル・コミュニケーションに関してグローバルなカルチャーが存在するのかどうかということも問題になっております。

そして「国家・中央政府のパワー」は当然のことながら、グローバル化の荒波の中にもまれ、それをほとんど規制することができず、ただ単に状況に適應するにすぎなくなっていくという意味で、国家・中央政府の衰退・融解がいわれます。

なぜグローバル化が起きたのかというのが、「グローバル化の推進力」といわれるもので、それは資本主義が拡大していくのだ、そして一体化を強めていく。そしてもう一つは、テクノロジーの発展によってグローバル化が進んでいくということになります。

そして日本であまりなされていない議論ですが、「世界の階層化」の問題があります。南北関係の問題だとお考えください。グローバル化が進むと、いわゆる南北の格差は次第に接近していきましょう。先進国による途上国の引き上げ効果が働き、

それによって南北問題も解決されていくだろうということになります。しかし、このハイパー・グローバルリストの対極に位置するマルキストに言わせると、それはむしろ逆である。世界経済はますます一体化を強めるという認識では両者は同じなのですが、しかしマルキストは一体化によってグローバル・アパルトヘイト、構造的な南北格差がさらに固定化され、これから先さらに強まっていくのであるという、まったく逆の見解を示しています。

「主要な動機」というのは変な概念ですが、ではなぜ一体化が進んでいくのかというと、表にはマクドナルドと書いてありますが、要は世界的な経営が世界的に広まっていくという意味です。

「グローバル化の概念化」というのはどういうふうにグローバリゼーションを考えていけばよいのかということですが、この説によれば、新しい時代に入ったのだから人はグローバル・シンキングをとり、グローバルな活動をしなければならない。したがって、人間行動の一つの物差しみたいな形でこのグローバル化が入って行ってしまふ。グローバル・ライフといったことが言われるようになっていくという解釈をとっているわけです。そしてこうしたことがずっと続くと一体どうなるかといえば、グローバル・シビリゼーション、つまりグローバルな文明が21世紀にはできるのではないかという解釈がそこから生まれてきます。

最後の欄の「要約」というのはエッセンシャル・ポイントになるわけですが、この段階に至るとどうなるかということ、国民国家というものがもう終わりを迎えるということになります。

▶ 懐疑派

大体日本ではこのハイパー・グローバリゼーションという文脈の中で、グローバル化が議論されることが多いのですが、世界的には実は根強い懐疑派といわれる人たちが存在します。これについては細かく説明する時間がありませんが、ポイントは、現在のさまざまな経済データ等をとって

きますと、そんなに世界は一体化していないのである。今のグローバル化というとらえ方はよくないのではないかと主張します。そのときに引き合いに出されますのが19世紀後半の先進国間貿易で、それをとりますと、むしろその当時のほうが今より盛んである。したがって資本ということに限定してもグローバルの時代という主張は無理があるのではないかということです。懐疑派と言われる人たちは、イギリス、アメリカの中にもたくさんいます。

(2) 概念化の新しい試み

このような二つの論争の中で、グローバリゼーションをもう一回きちんと考察してみようという流れが今出てきています。いわゆる第3の解釈に立つ人たちが出てきた概念です。まだ抽象的な概念整理に留まっていますが、第1は現在、グローバルな世界は出来ているという認識です。それを特徴づけるのは、あるところとあるところが非常に密接に関連づけられている。英語でinterconnectiveと言っています。それを相互関連と訳して良いかどうかの問題はあるのですが、それは別にして、インター・コネクティブが今グローバルに生まれつつある。これは歴史的な先例がないことは確かであると主張します。

主要な特徴は何かというと、それはグローバル化をどういうふうに概念構成するかにかかっています。そこでThickという言葉が使われているのですが、Thickということの意味は、これから説明しますグローバル化の要件を全部満たしたものが、このThickなグローバリゼーションだということになっております。第1番目の要件は、それが世界的な広がりを持つこと。extensityと言っているのですが、ある地方と他の地方がそれなりに広がりを持っていて、当然関係づけられていること。第2は、そのように相互に関連づけられたときに、それが単に一時的な現象ではなく、継続的に起きていること。継続性の問題です。intensityという言葉が

使われます。第3は、そのような広がりに関係の継続性が増すスピードアップしていくこと。速度です。第4は、それが国際的にインパクトを与えること。以上の四つの要件を満たしているのがThickなグローバリゼーションであり、このような特徴を持つのがグローバル化だということを言っています。

次に第3の解釈では中央政府のパワーをどう考えるかという点ですが、衰退・融解していくという認識とは明らかに違う。主権国家は絶対に存続する。ただ、二つの方面から制約がかけられている。一つは、ヨーロッパで典型的に現われているわけですが、EUのような上からのさまざまな制約、それから国内では地方、あるいはNGO等々が中央政府にかけていく制約。そのような制約現象の中で、国民国家はこれから先も存続していくというように考えます。

話はそれですが、最近ユーロがつくられて、それによってヨーロッパ統合がさらに進み、どうも国民国家は融解の方向に行くのではないかという解釈があるのですが、もう一つ学者の間で有力な解釈は、国民国家救済論であります。むしろヨーロッパ統合によって国民国家は救済されたのである。それはそうです、財政赤字はGDPの3%以下に抑えなければいけないわけですから。それで国家財政はある程度見通しがつくようになってきた。このような国民国家の救済というのはあるわけです。EUにしろグローバリゼーションにしろおそらく国民国家は変容はするでしょうが、なくなることはまずないだろうということになります。

グローバル化の推進力は、単に資本主義だけではない。さまざまな要因が流れ込んでいき、近代をつくったさまざまな勢力、トレンドが流れ込んでいき、それがあるときに偶発的に重なり合っ、一つの大きな流れ、出来事をつくっていくのであるということになります。

それで世界の階層化と言われますときに、グローバル化は新しい世界秩序をつくり出す可能性

があると考えられます。この説では、第3の道とも関係してくるのですが、主要な動機は新しいポリティカル・コミュニティ（政治共同体）をいろいろな次元の中でつくり出していく方向へ進んでいくのではないか。その次元には4つのレベルがある。第1に地方（ローカル）、第2に国民国家の中央、第3がいわゆるASEANとかアジア・太平洋とかEUに見られるような地域（リージョン）、第4がグローバルなレベルです。こうしたレベルでコミュニティが次第に形成されていき、それをこれからずっと関係づけていくのがグローバル・ガバナンスの問題になっていくわけです。

グローバル化の概念化に関しては、先ほど言ったとおり、その地域、世界の端っこから端っこまでの遠隔地関係が結びつきを持ち、それによって相互関係が変えられていくということになります。

歴史の射程については、彼らが強調するのはグローバル化が起ると確かに統合現象が起ります。物事がますます結びつき合っていく。しかしながら、その反対の力として、断片化していく力も同時に働いていく。したがって第3の解釈論では歴史は単線的にずっと進んでいくわけではないという考え方に立ちます。

要約にありますように、国家のパワー、あるいはグローバル・ポリティクスといわれるものも変容していく過程の中でグローバル化が進んでいく。ただし将来これがどこに行くかは現段階ではわからないというのが彼らの解釈です。別にグローバルな国家であるとか、グローバル・シビリゼーションを生み出すというものではない。したがって、現時点で主体的に何かをやるのが非常に重要になっていく。ハイパー・グローバリゼーション論はある意味で宿命論ですから、もう確実に歴史はそっちに向かっていくと考えるのに対して、第3の解釈論では不確実性を非常に重要視しますから、したがってこれからどのような道を進んでいくのかは、まさに人々の選択次第なのですよということを強調しています。

(3) グローバル化の挑戦とドイツ経済

グローバル・エコノミーをこの新しい解釈の視点から見ると一体どうなるか。これは簡単です。貿易はグローバル化していません。今最もグローバル化しているのは国際金融部門だけです。現在世界の国際取引は1日に1兆9400億ドル。その中で貿易に関係している分野が5%、あとの95%は投機です。アジア通貨危機でも96年にアジアに流れ込んだお金が930億ドルだったのが、突然大半のお金が外にぱっと逃げてしまった。それがアジア通貨危機の原因です。こうした状況を前にして、グローバルリストたちは、このようなスペキュレーションの規制をしなければならないと考え、アメリカのエール大学のトービンという国際金融の学者が以前提唱した不安定な為替レートの変動を抑制するために外国為替取引に取引税を負荷しようという、いわゆるトービン・タックスをかけることによって規制を強めろというような議論を展開しています。

▶ 経済立地論争

いずれにしろ、どのような解釈に立つにしろ、今グローバル化ということできざまな分野が挑戦を受けていることは間違いありません。それは決して日本ばかりではない。ドイツでも日本以上にグローバル化にどう対応しようかということで頭を痛めています。

ドイツでは90年代に入り経済立地論争がなされました。ドイツの競争力は低下したのではないか、ドイツ経済はこれから先リストラしていかざるを得ないのではないか。リストラすると一体どういう方向づけがあるのかということが、このグローバル化の論議に絡めていろいろなところでなされるようになってきたわけです。そのときにまず標的に挙がりましたのが、主要国の中でドイツが加工労働者の時間賃金が図抜けて高い点でした。旧西ドイツ地域を見ますと47.92マルクです。これに対し

て日本が34.97マルク、アメリカが31.83マルク、イギリスが28.62マルク。また生産性も下がってきている。したがって労働市場の柔軟化を図っていかざるを得ないのではないかという議論がなされました。

2番目には、いわゆる先端産業、ハイテク分野、エレクトロニクスの分野が非常に弱い。この結果富士通がジエムスのハイテク分野を吸収するということが起きる。

もう一つは、国家財政、特に社会保障経費が高くなってきている。それをどうにかしなければならぬという、日本と類似したような議論がなされるようになってきました。

▶ 4つの解決策

ドイツ社会民主党 (SPD) のシュレーダーが強調したことは、経済のイノベーションでした。彼が州の首相をしていたハノーバーにフォルクスワーゲンの本社があります。彼は州首相という関係で監査役をずっと務めていたという経歴を持っています。シュレーダーは産業政策にある程度強いという理由で、SPDの首相候補になり、選挙で勝ち、そして現在首相になっているわけです。

この間、SPDのシンクタンクからドイツ経済を回復するための解決策が4点に亘って出されてきました。一つは、人的資源の強化、ヒューマン・キャピタルを育成する。つまり教育です。イギリスのブレアは「私にとって重点政策は三つある。教育、教育、教育」と言いました。それと同じで、これから先ヒューマン・キャピタルを育てていかなければならない。それには教育は絶対に重要であり、したがってその分野に投資を強めていかなければならない。そうしなければドイツは技術のイノベーションがこれからできなくなるであろうというわけです。イギリスと同じような議論をしています。

もう一つ、これが今大論争の的になっているのですが、低水準労働を認めるか認めないのか。い

いわゆるマクドナルド化と言っているのですが、マクドナルドで働いている人たち、チープ・レーバーですが、そのような人たちをあえて認めるのか認めないのか。つまり雇用対策として現在のような失業率10%余のときに、チープレーバーを認めるか認めないのかということが問題になっています。ドイツの最強の労働組合のDGB（ドイツ労働総同盟）は決してそのようなことは認めないと言ったかと思えば、そうでもないと言ってみたり、今、中ではちょっとがたついているようです。

第3には、日本ではあまりないと言ったほうがよいのかどうか、後で大沢真理さんに説明していただいたほうがよいと思うのですが、女性の就業率が高まってきたことによって家族との関係が変わってきた。したがって従来型の労働観、あるいは会社での経済生活観を変えていかなければいけない。それに応じて教育とかレジャーの問題と

かいろんなものをこれから変えていかなければいけない。男性だけが働いていくというそのような観念で今までいろんなことが決められ過ぎてきた。それをこれから変えていかないと、雇用の問題とかいろいろな問題は解決できないであろう、ということをお願いしたわけですが。

第4番目に、これからもうかる産業分野、ドイツが唯一勝ち抜けるところがある。それは環境である。ドイツでは包装法をつくりましたし、ゴミの収集の仕方を変えました。リサイクル法もつくりました。今リサイクルできる車、環境にやさしい車をどのように製造していくかという議論に入っています。この分野はこれからの最先端部門の一つを構成していくであろうということです。それにあわせて環境にやさしい経済もつくっていかざるを得ないという議論になっています。

(表2) 90年代西欧の政治変動

	イタリア	イギリス	フランス	ドイツ
総選挙	96年4月	97年5月	97年6月	98年9月
政権構成	Ulivo+RC	Labour	PS+PC+V	SPD+Grüne
政権構成の性格	左派	中道左派	左派	中道左派
政権の政策志向	中道左派	中道左派	中道左派	中道左派
主要な前政権	ベルルスコーニ (フォルツァ・イタリア 等の右派連合政権)	サッチャー・メイジャー 保守党政権	シラク大統領・ ジュベ首相とする 右派政権	コール首相の CDU/CSU+FDP 政権
前政権の性格	新自由主義 右派	新自由主義 右派	新自由主義 右派	中道右派政権
総選挙勝利の要因	反右派 反旧左派	ニュー・レーバー	左派の結集	対抗政策
変化の マグニチュード	Regimeの変化	理念の変化	政策の変化	理念の変化？ +政策の変化

2 中道左派政権

(1) 「中道左派」とは

この2～3年の間に、西ヨーロッパでは相次いで中道左派政権が誕生したことはご存知のとおりです。表2においてその状況をまとめておきました。

イギリスのニュー・レーバーや中道左派についてすでにいろいろなことが言われておりますので、私はここでは次のことだけを指摘したいと思います。

第1に、「中道左派」という日本語は誤りではないかというのが私の意見です。英語ではセンター・レフトというのですが、「中道左派」と彼らが言う場合、右と左の真ん中に自分たちがいるという意味での中道ではありません。そうではなく、まず真ん中を決める。我々が真ん中なんだ。それよりも左にいる人は左、右にいる人は右、というわけです。日本の中道論は昔から右・左があってその真ん中という解釈をされ過ぎている。ところが、ヨーロッパではそうした考えを切りかえようという動きが80年代後半から政治学でも出てきていますし、政権の政策協議においても全く真ん中というのはいくらでもあり得るのです。

従来は右と左で見ていて、真ん中、アベレージのところをみんな中道と言っていたけれども、今は違う。当然対抗軸のつくり方は違って来るわけです。右と左の対抗軸をつくったら中道なんてあり得なくなる。中道から右の対抗軸をとり、中道から左の対抗軸をとるのです。そうすると何になるかという、当然「第3の道」ということになります。真ん中から見て右はどうか、真ん中から見て左はどうか。では真ん中は何かと聞かれるのに決まっていますから。そうすると当然「第3の道」というのはあるということになるわけです。彼らが「第3の道」と言うのには必然性があるのです。日本ではすぐ違った形で飛びつくところがあるので

すが、ヨーロッパでは状況は異なるということを理解しておくことは重要です。

(2) 「第3の道」

ドイツのトーマス・マイヤーという政治学者がこの前、日本に来まして、「第3の道」の意味を9点でまとめていました。それを簡単にご紹介させていただきます。

まず第1点は、グローバル化にどう対応するかというのがきわめて大きな問題である。特に国際金融分野でどのように規制をかけていくのかという問題が出てきている。

第2点に、ニュー・エコノミーという現象が出てきている。それを育成していかなければいけないだろう。基本は産業構造をどうハイテク化していくのか、あるいは労働市場をどう柔軟化していくのか。そしてまたサービス産業をどう育成していくのかということが問題になっていくだろう。

第3番目が福祉国家の開拓です。いわゆる給付型ではない新しい形の福祉国家はつくり得ないのか。そこでエンプロイアビリティ、つまり雇用の可能性を育成することが問題になってきている。ですから職業教育がある。ある学者は定年制度もやめたらどうかと主張している。そういう形で福祉国家をさまざまに変えていくことができないのかということが言われている。

それからニューガバナンスが第4番目です。公と私の関係を変えていこうというものです。その場合国家は、民と向かい合うのではなくて、民あるいは市民社会から出てくるさまざまなもののコーディネーターでいい、という議論です。大きいか小さいかの議論は間違いだ。むしろその市民社会の中で国家をどう位置づけるかの問題なのであって、大きいか小さいかはそこから出てくる量的問題にすぎないということになるわけです。

第5に、プラグマティズムを重視するということです。

第6に、市民社会ということではいわゆる市民をつ

くり出していかなければならない。そのための規範、ノルムをどう広めていくかというキャンペーンを張らなければならない。

第7に、彼らはメディア政治、非常に有効なメディア戦略を持っているということです。余談ですが、私は今大学で「政治とメディア」というゼミがある新聞記者の人とやっているのですが、そこでいろいろな関係者に話をお聞きしているのですが、政党はまずメディア戦略を持っていません。自民党も民主党も。役所も実は持っていません。したがってメディア戦略はほとんど日本にはないのではないかと思います。私らのある研究者がある省のメディア戦略を調べようと思って尋ねたら、その次の週に課長が集められて「これからうちの省はメディア戦略を考えなければならない」という会議をやったという実例がありますので、省庁もメディア戦略はないということが言えます。

第8に、「第3の道」は中間層を志向するということです。

第9に、ヒューマン・キャピタル、人的資本の重視です。これは彼らのデモクラシー観にかかわっていて、実は19世紀末イギリスにニュー・リベラリズムという新しい主張がリベラリズムの中から現われてくるのですが、そこから人間の持っているポテンシャルティをどう開発するのがデモクラシーだ、という説が出てきたわけです。それ以来デモクラシー観はいろいろ変わってきていますが、どうもそれに近いような流れがこの「第3の道」の中から出てきているのではないかと思います。

3 安全保障

(1) コソボ問題に見る軍事と外交

次にこれからの安全保障について話したいと思いますが、まずコソボ問題をどう理解すればよい

かです。一体何が問題になるのか。これはいろいろな問題が絡んでいますので、単純なことはなかなか言えないのですが、空爆だけに焦点を当ててあれが善いか悪いかということを考えていたのでは議論は一步も先に進みません。おそらく確実なことは、残念なことですが、空爆をしなかったらミロシェビッチはあそこまで譲歩しなかったでしょう。問題は、空爆の量と空爆のタイミングと、どのような形でやったのかという問題に移らざるを得ないでしょう。別に私は空爆賛成論を言っているつもりはありません。しかし現段階のそのような中では空爆をしなければ明らかに民族浄化(エスニック・クリーニング)がさらに進んでいったことは間違いなかったでしょう。

問題は今回NATOは空爆というか軍事力だけに依拠し過ぎたというところにあります。これはNATO関係者に聞いてみないとわからないのですが、空爆を始めてからどこかの時点で外交交渉がなされたという形跡はほとんどありません。これは国際政治の教科書的にいうと、コアシブ・ディプロマシー論(coercive diplomacy)とあって、相手を説得させて、そのときに力をかけて、どうやって相手にこっちの言うことを認めさせるのかという理論の分野があるのですが、この議論の要諦は、軍事力だけでは絶対に相手の説得はできないというものです。今回不幸だったのは、外交交渉がまったく下手な国であるアメリカがNATOを牛耳ってしまっていて、外交交渉に賭けたところはほとんど見られなかった。あるいはひょっとしたら「実は」という形で陰でやっていたのかもしれませんが。逆にいうと、今度の場合も批判されていますが、明らかに空爆には誤算があったわけです。空爆は長く2~3週間だろうという予測を立てていた。ところがはるかに長引いてしまった。

なぜこういう誤算が起きたのか。あるいはなぜ外交交渉がなされなかったのかということであり、外交交渉があればコソボもセルビアも被害はもっと軽くて済んだでしょう。もし軽かったらミロシェ

ビッチが降りたかどうかというもう一つの問題はあるのですが、実はあの政権は今いわれているほど強くはないという説が、イギリスでは前からずっと流れていました。むしろこの空爆によってミロシェビッチ政権が強化されたという面がないわけでもない。そこをどう判断するかはこれからの問題になるかもしれないが、そのような問題があるということです。

(2) 民族紛争の発生—集团的記憶の覚醒と強化

そこで、コソボ紛争がなぜあれほど紛糾しているのかということですが、「民族対立」という言葉だけで事態を説明するのはもうやめましょう、というのが私の考えです。もし「民族対立」だけでこれほどの紛争が起こるのでしたら、世界中で民族対立は発生しなければならないはずですが、民族と民族が多民族として住んでいる地域は世界中たくさんあるわけです。ただ、旧ユーゴの地域の違いは一つだけあるといわれています。あそこはものすごい強烈な民族対立のコレクティブ・メモリー、集团的記憶を持っているところです。第1次大戦前の民族弾圧の記憶がまずあり、それから第2次世界大戦中の民族虐殺の記憶があり、その後もそれがさまざまな形で実はつながっていた。そしてクロアチア等の独立の中でその民族のコレクティブ・メモリーがもう一度呼び戻され、それがさらに強められ、そうした中でああいう紛争になってしまった。

おそらくチトーが本来やるべきだったことは、このようなコレクティブ・メモリーをいかに薄めていくのかということではなかったのか。それを分割して統治するというので、ユーゴの一体性を維持したにすぎなかったのではないのか。ですからチトーは死ぬ前に「私は一つのことだけできなかった。それは本当のユーゴ人をつくることだった」と言っていた。それを放置してしまったことが、あそこ一つの悲劇を生み出したということになります。

(3) 紛争終結モデル

ではどうすればよいのか。実は国際政治の中でもこの問題に関してはさまざまなことがいわれています。図1に示しておきましたように、どうすればよいかというメニューができています。

最初に、政治危機に至る慢性的紛争状態というのは、小ぜり合い状態とかにらみ合いみたいな兆しですが、民族対立が起きる前の段階で見えるわけです。それから抜き差しならない敵対的な対立という状態に入り込み、それがエスカレートすると武力対決になる。武力対決はどこかで終わりますから、紛争終結があつて、それから戦後の紛争予防という段階になる。大体5段階に分けていくというのが通説になっています。

紛争終結と予防に至るまでにはいろいろなことをやらなければならないのですが、レベル分けをして考えていかなければならない。指導者に対するレベルでどうするべきなのか、実はミロシェビッチもそうですが、指導者レベルでやっているだけでは不十分です。指導者を支えているサブリーダーという層がいるので、そのサブリーダーといわれるさまざまな有力者に対してなすべきこと、さらに一般の人たちにどうするのか。そこをレベル分けしてやっていきませんと、一律にやっていくだけではうまくいかないということになっています。

ユーゴでなぜできなかったのか、まさにグラスルーツ・レベルでできなかったのです。紛争回避教育、あるいは平和教育、あるいはユーゴ全体でのコミュニティ・ビルディング、あるいは共存状態でのコミュニティ・ビルディング、これができていなかった。そして指導者による紛争回避の促進も、あの当時ECもアメリカもソ連もやっていなかったということになります。

そして敵対的対立の中でなすべきことは一体何かというと、ここでは第三者が事前仲介しなければなりません。事後仲介は実はものすごく難しいのです。今の国連の安全保障ではすべて事後介入

図1 民族紛争で第3者仲介者がなすべきこと

	政治危機にいたる 慢性的紛争状態	敵対的対立	武力対決	紛争終結	戦後の 紛争予防
全てのレベル でのなすべき こと	人権擁護のモニタリングと民主的なメディア・カルチャー				
		紛争のエスカレート への制裁			ピース・ キーピング
指導者レベル に対してなす べきこと	指導者による 紛争回避 の促進	危機管理			権力参加 への支援
		仲介と事前仲介			政治再建
	紛争回避のための 制度の創出		武力使用による 仲介		動員解除 軍事組織 の市民化
サブリーダー・ レベルになす べきこと	民主的な紛 争解決文化 の育成	協議の開催	現場での 中立的勢力の支援		社会の再建
	政治組織結 成のために トレーニング	紛争回避のため の訓練		武力終結の世論	和解の ための努力
		円卓会議			
グラスルーツ・ レベル	紛争回避教育・平和教育		人道的 介入		リハビリ トラウマの 解消
	コミュニティ・ビルディング				

しか決められない。本来やるべきことは事前介入なのです。事前介入と同時に、敵対者の間で円卓会議をやっていく必要性があります。

それから武力対決の中で今、日本ではほとんど報道されませんが、人道的介入はグラスルーツ・レベルでやることであって、今度のユーゴ問題は完全にメディア・ポリティクスになっています。CNN対ユーゴの放送局という形になっている。もう一つ重要なのは、武力終結のための世論形成なのです。それをどう行っていくのかということがあります。

(4) 紛争の解決

そして、紛争が終わったからといって何もしないでよいというわけには当然いきません。さまざまなことをやらなければならない。そしておそらく今回一番難しく、なかなかできないのは、グラスルーツ・レベルでのリハビリでしょう。そして今回の紛争の中で傷ついた人たちのトラウマをどう解決して、メディカル・ケアをいかにきちんとしていくか。そのようなことまで行わないと、また悪夢が再発しかねない。ユーゴの「サガ」は消し切れないということになるのではないかと思います。

これは机上の空論で、このとおりに物事が進むということにはならないかもしれませんが、実はこのようなことはもう既に考えられているということだけお話しさせていただければと思いました。

ちょうど時間になりましたので、まとまりのない話になって申しわけございませんが、私のほうはユーゴからそろそろ脱出して帰らせていただこうかと思っております。どうもありがとうございました。(拍手)

● コメント及び討論

山口(定) どうもありがとうございました。大変内容豊かなお話をいただいたと思います。それでは3人の方々にお1人5分ずつご意見、ご質問をいただきたいと思います。

住 沢 高橋さんのお話の中で中道左派の問題と安全保障の問題についてコメントしたいと思います。非常にグローバルな話を展開されましたので、私はもう少しメゾ(中間)というか、国家レベル、日本というよりもむしろドイツの国家レベルから見た話をしたいと思います。

まず、中道左派の問題ですが、最近、三つほど討論に値する文書が出されました。第1は、ブレアが昨年フェビアン協会から出版しました『第3の道』という小冊子。第2は、昨年のシュレーダー政権成立時に、ドイツ社会民主党と緑の党がつくりました政権協定。第3は、つい先日、6月8日にロンドンで発表されたシュレーダーとブレアの2人が共同で出した「第3の道」と「新中道」とは何かという文書で、これは「ヨーロッパ及び世界の社会民主主義者に提案する」という形になっています。

この第2の赤と緑の連合による政権協定によって、昨年ドイツではシュレーダー政権が誕生したのですが、残念ながら現在うまくいっていない。その



コメンテーター紹介

住沢 博紀(すみざわひろき)

1948年 三重県に生まれる

1972年 京都大学法学部卒

1988年 フランクフルト大学博士号取得。哲学博士
立命館大学講師、日本女子大学家政学部助教授な
どを経て、現在、同教授

専攻は社会哲学、政治学

路線を推進してきた社民党党首のラフォンテーヌが引退するという事態が起こっています。なぜそうなったんだろうか。

一つは、政治の動きが非常に早くて、俗に「十年一昔」と言いますが、10年ぐらいで大きくテーマが変わっているということです。70年代には福祉国家の危機論がありました。80年代には、その危機を、サッチャー主義登場を控えて、まさに赤と緑の連合、エコロジー、あるいはフェミニズムの問題を掲げて変えていくという動きがありました。90年代にはグローバル化という問題が出てきた。こう見てくるとドイツでは、特に若い世代が時代に応じてつぎつぎに新しい別のテーマを、たとえばグローバル化とか、あるいは自分たちの新しい企業をつくるとか、そういうテーマを提起する傾向があり、一つの世代が掲げたテーマを次の世代に受け継いでいくのはなかなか難しいという感じがあります。第1と第3の文書のリベラルでもっと中道的な要求もあるかと思います。

そうしますと、これから21世紀、ヨーロッパで見るとユーロ、通貨統合、それから新しい政治統合といった問題に、先ほど言った三つの文書は答えているだろうかということを考えてみると、そこには若干ずれがあるのじゃないかという気がいたします。「中道」に関しては、私も高橋さんの提起に全面的に賛成でして、「中道」という訳はおかしい。ブレアの場合には、はっきりと一方でオールド・レーバー、伝統的労働運動があって、一方でサッチャー流の新保守主義がある。両極がしっかりしているから「第3の道」があるわけですがけれども、センター、中央をつくるという意味ではむしろシュレーダーのほうにより当てはまるという気がしております。こうした流れの中で、社会民主主義の国際組織である社会主義インターの時代も変わり、アメリカの民主党も含めた改革派の世界的結集を言う人もあるわけですがけれども、こうした中道左派の道がはたして21世紀を迎えて通貨統合とか政治統合のテーマも視野に含んでやっているの

かどうか。彼ら自身の提起も20世紀の枠組みに留まっているのではないかという気がします。

二つ目の問題は、先ほどのコソボ、安全保障の問題です。これは私は専門ではありませんので、簡単にコメントさせていただきますが、グローバルな視点というよりももう少し身近な視点では、ドイツでは市民運動、反戦運動から出発した緑の党の人々が、コソボ空爆を支持するというか、最後まで耐え抜いたという事実がありました。この耐え抜いたという事実をどう評価するかという話になるわけです。私はある意味ではそれは一つの新しい、ヨーロッパレベルでの政治状態をつくらうという意思の現われだったと考えるわけです。今まで私たちは欧州連合は、ポーランドとか東に発展していく、それに従ってNATOがポーランド、チェコとかをメンバーにしていく、というように、EUの拡大とNATOの拡大をワンセットで理解してきたけれども、はたしてそれがワンセットになるんだろうかという疑問が、今度のユーゴ問題で出てきたのではないかと思います。

というのはNATOのようにアメリカ主導のもとでよろしい、ドル主導のもとでユーロはいいのですという立場であれば、当然ながらNATOとEUの拡大は併行していると思いますけれども、今回の戦争の中でおそらくヨーロッパの場合は、それでは困ると意思表示したのではないか。はっきりと対等とは言いませんけれども、アメリカ主導ではありませんという話が出てきたと思います。そうしますと、単にユーロ、通貨統合だけではヨーロッパのパワーはもたないというのが今度の戦争の帰結だと思うのです。その結果、政治統合、軍事統合も含めて総体的なNATOからの自立という話が次にたぶん出てくるのではないかという感じがいたします。この問題で高橋さんはどう考えておられるか質問したいと思います。

山口(二) 私も主として中道左派、「第3の道」、特に日本における可能性という問題について若干コメントをし、それから安全保障と「第3の道」とい

うのか、中道左派的な政治勢力との関係について、これは高橋さんに質問を一つしたいと思います。

冒頭に90年代初めに山口定先生を初めとする



チームで日本の改革を展望してきたという話がありました。私もそのメンバーの1人でありまして、個人的にも55年体制崩壊以後の政治空間の中にどうやって新しい

モダナイズされた社民、日本的な「第3の道」を立てるかということはずっとこの10年間考えてきたつもりです。しかしながら現実の政治状況は、ご案内のとおり、まことにばかばかしい限りの巨大与党体制ができておりまして、しかも出てくる争点が多々古色蒼然たるナショナリズムみたいなものが出てくる。あるいは労働政策を中心に「第3の道」とはまったく逆方向の、マーケットをより開放するような政策が出てきている。現状は暗澹たるものがあるわけです。

私は2年前にイギリスにしばらく留学をしておりまして、ブレア労働党の登場を見て、これはいいなあとと思ったのですが、2年たって落ち着いて考えてみますと、やっぱり日本で「第3の道」ということを考えるときにイギリスとは非常に距離が大きいというのか、断層があるということを感じております。たとえば高橋さんは、センター・レフトということを考えるときに、まず中央を定義するという話をされました。これは非常に重要な指摘だと思いました。では日本の場合その中央をどういうふうに定義するか。社会の大宗を占めているといわれる中間層が持っている政策的な

コメンテーター紹介

山口 二郎 (やまぐちじろう)
1958年 岡山県に生まれる
1981年 東京大学法学部政治学科卒
東京大学法学部助手、北海道大学法学部助教授を経て、現在同教授。
専攻は行政学

利害というものから、「第3の道」の政策体系を立てるということを仮にやるとしても、十数年前に村上泰亮さんが定義した『新中間大衆の時代』の「中間」とは全然違うわけです。雇用形態の変化とか、社会保障の大幅な見直しとか、そういうものの中で中間大衆自体の足場がガラガラと崩れている状況です。そういうものとの関連で見ますと、ヨーロッパの中道左派の共通した特徴として出てきた福祉国家改革とか労働形態の見直しとか、そういった争点は日本とかなり位相が違うというか、前提が違うという感じがするわけです。つまり高橋さんは左右の中間じゃないということをおっしゃったわけですが、実際問題としてセンター・レフトの出現は、戦後西欧の社会民主主義的な福祉国家の遺産というものはあり得ないわけですし、福祉国家のモダナイゼーション(近代化)とか労働形態のフレキシビリティ(弾力化)とか、そういう問題もおそらく社民政権の成果からの修正だろうと思うわけです。

日本の場合は、むしろまったくと言っていいほどそういう成果がない中で、いわばフレキシビリティとか福祉の改革という名のもとに、より右と言うのがいいのかどうか、マーケット志向的な方向でのベクトルが働いている状況でして、そうすると私は最近「第3の道」はちょっと置いときまして、あえて思い切って古色蒼然たる社民的なアジェンダを出したほうがいいんじゃないかというふうに個人的には思っているところです。

次に、安全保障との関係で考えてみますと、正直言ってブレア政権が今回空爆、あるいは地上戦投入というような非常に強硬な武力路線を出したことに私は大きく失望をしているわけです。というのは、イギリスの労働党政権発足直後は、核軍縮とか対人地雷の禁止とかいう部分ではかなりハト派的なスタンスを出したわけで、なるほどこれはいいなあと私は最初期待をしていたところです。

最近のイギリスの雑誌などを見ますと、ブレアたちのベビーブーマーの中道左派の連中は、人権

とか人道という普遍的なシンボルのもとに武力介入をやっていく、そこには矛盾がないんだという論評を見つけたのですけれども、しかしそれでいいのかという問題はやはり日本でこれから日本的な「第3の道」を考える我々としては議論していく必要があるだろうと思います。

そこで、中道左派における安全保障観は、その中道左派的な理念と直接結びついたところに安全保障観の特徴があるのか、あるいはないのか。そしてもう一つ、日本でいえば、最近やや旗色の悪い憲法9条ですけれども、これを「第3の道」の中にどうやって織り込んでいって、より軍事的な手段に頼らない形の安全保障の構築がどうやったら可能になるのか。そこら辺について後で高橋さんから少し議論していただければと思います。

坪郷 私も手短かにコメントと質問をさせていただきたいと思います。グローバル化と中道左派政権の問題について、まず第1点は、ブレアの「第3の道」の特徴づけの中でも出てきましたけれども、メディア社会の政治という特徴があるとよく言われます。ヨーロッパを訪れていろいろなテレビとか新聞を見ますと、ブレアが登場するときは、彼は40代の若い政治家ですけれども、非常に笑顔が似合う政治家である。笑顔が似合うだけではなくてちゃんと指導力もあるというふうなイメージで見られているわけです。ドイツのシュレーダーも、雑誌に出てくる写真は、



本当に大笑いをしている写真が多い。もちろんコソボ問題ではそうはいかなくてかなり厳しい顔をしていましたが、コソボの問題が起こるまでは、内政でいろいろ登場するときは、陽気に笑っているという、笑顔の政治をやり始めているわけです。その中で内政上のいろいろな改革についての提案は、住沢さんが言われたように、いろいろやろうとしていますけれども、結局は輪郭のはっきりした形でやることができないために、有権者の間にも非常に不満がある。その意味では社会民主党、緑の党とも政党の支持率は落ちてきています。しかし、首相であるシュレーダーと、緑の党から外務大臣になったフィッシャー、この2人の代表的な政治家の人気は非常に高い。代表的な政治家の人気によって支えられている政権である。これがいつまで続くのかは、内実がどこまでできてくるのかということによると思うのですが。

そういうメディア社会の政治ということであると、雇用問題、環境税も含む税制改革、年金改革、脱原発を含む新しいエネルギー政策などについていろんな構想なり改革のプログラムの骨子はできてきつつある。しかし、それはぶち上げただけであって、それを実行するだけの政権の指導力が本当にあるのだろうか。まさしくこれはシュレーダー政権が直面していることですが、ブレア、あるいはシュレーダーによって「第3の道」、あるいは「新しい中道」という形で構想されていること、これを本当に一步一步実現をして、形のあるものにしていくのかということがまだあいまいなままできているというのが私の印象です。このメディア社会の政治というのはグローバル化の中で生じていると思うのですが、メディア社会の政治ということで高橋さんからもうちょっと話をさせていただきたいというのが第1点です。

第2点目は、コソボ問題ですが、NATOは新戦略の議論を少し前にやっておりますけれども、高橋さんが言われたように、空爆を2~3週間ぐらいの予測でやりながら、それはうまくいかなかった。

コメンテーター紹介

坪郷 實 (つばごうみのる)
1948年 山口県に生まれる
1972年 大阪市立大学法学部卒
1978年 大阪市立大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。法学博士
北九州大学法学部専任講師、助教授を経て、現在、早稲田大学社会科学部教授
専攻は比較政治、環境政治



4月の終わりぐらいから、今年度の欧州連合の前半の議長国であるドイツのシュレーダーがイニシアティブをとって、EU自体は政治解決の道へ歩み出したわけです。後半にEUの議長国になるフィンランドの大統領を特使に定めて、政治的な解決を探るような動きを始めた。それがようやく何らかの形で動き出して、現在に至っているわけです。その中の議論で、空爆という軍事戦略にまで突っ込んでしまえば、これは問題を複雑にして解決を困難にする。やはり事前予防の体制なり戦略をどう定着させていくのかという議論がその中で出ているかと思えます。きょうはその辺の全体的な見取り図をされたわけですが、その議論の中でユーゴも含めて東欧諸国を将来的にNATOやEUに加盟させることを誘因にしながら、事前に紛争を防止するような手がかりをつくっていくというような見方も出ているようです。そういう欧州連合自体がNATOの中で新たなイニシアティブをとれるのかどうか、その点について高橋さんはどういうふうに考えておられるのかをお聞きしたいと思います。

山口(定) それでは高橋さんにお答えいただきます。

高橋 住沢さんからNATOの将来はどうなるんだ、EUがこれからどこに行くのかという質問がありました。EUが今掲げている共通の外交・安全保障政策の受け皿はWEU (Western European Union、西欧同盟) になっているわけです。80年代から、ツー・ピラー論、二つの柱論と私たちは言っ

ているのですが、ヨーロッパはヨーロッパでつくり、アメリカ大陸はカナダ、アメリカがつくっていく。今アメリカが圧倒的優位だと言われているが、今回のコソボ紛争を見ていて、アメリカが絶対的優位だとは私は思っていません。たぶんツー・ピラー論のままでアメリカとヨーロッパ側がバランスをとりながら進んでいくというのがNATOではないかと考えています。

といいますのは、NATOはアメリカをヨーロッパ問題に関わらせる唯一の契機なのです。逆にアメリカから見ても、ヨーロッパに関わる契機はもはやNATOしかないのです。昔は駐留米軍があって、これはペンタゴンが指揮していたわけですが、これからツー・ピラーになりますと縮小されていく傾向になると思います。その意味でNATOの政治的な役割と言われるものがますます重要になってきますので、おそらくNATOが解消されることはないのではないかと考えております。

山口さんからは中道左派の安全保障観についての質問がありましたが、ヨーロッパと日本の文脈がまるで違いますので、ヨーロッパのことでお答えしてもあまり意味がないと思います。日本の場合に、私は端的にこう考えています。たとえば安保・自衛隊の問題であれば、それを全面肯定し、さらに増強しようとするほうが右。安保・自衛隊を認めない、これが左。そしてその真ん中がある。私はその真ん中がイヤで、平和基本法を主張したということです。そこで大棒をかけてしまうということでやれば、別に中道、あるいは左派と言えるかどうか。おそらくここでも中道左派と中道右派が出てくるのではないかと考えているのですが。ですから中道左派は「平和基本法」と言い、中道右派は「安保基本法」と言うのではないかなと考えています。

ですから新たな基軸をもう一回再構成する必要があると思うのです。いわゆる在来的な左右の中でなされた基軸をそのまま持ってきてどう闘っても、これ中道、真ん中だとしか考えられませんか

ら。そこでのポジションの位置づけを変えていかないと実はセンター論はできないのですが、そういうことで新しい争点をつくっていく必要があるのではないかと。

坪郷さんからメディア社会と政治についてコメントがありました。メディアと政治ということの研究してだんだん見えてきたことは、テレビはものすごい影響力があります。しかし、テレビの影響力は、3日から2カ月以内と言われていました。1年後にどのテレビでだれが何を言っていたかを覚えている人はほとんどいません。いまでも記憶にあるのは、宮沢喜一さんがテレビに出て、田原総一朗さんにひっかかって「政治改革やるのですね」「絶対やります」と言った、その1点ぐらいです。皆さんの中でこの前の東京都知事選でだれがどう言ったのか、細かい話を覚えている人はほとんどいないと思います。残像効果はそのくらいなのですが、テレビはその限りにおいてはものすごい影響力を持っている、これは確かです。

もっと持続的な力を持っているのは活字だといわれています。テレビと活字とでは時間的長さのとり方が違いますので、そこをどう考えていくのかということが重要です。ブレアにしろシュレーダーにしろテレビだけで勝ったわけではありません。活字メディアでもいろんなことをやりました。単にテレビ映りがよいというだけで選挙で勝ち首相になれるほどヨーロッパの政治は甘くありません。

もう一つ、東欧諸国とEUとの関係ですが、東欧諸国、特に中欧に関しては、EU拡大の方向に向かっていきます。そのときに比重が、今までの軸からだんだん東寄りになっていくのではないのかなというところがあります。

NATOですが、今回、英独仏があえて空爆を支援、あるいは空爆にトルネードを使って出てきたということは、ヨーロッパ側から見ると、アメリカが単独で動かすというのが一番危険なのです。今アメリカを動かせるのは、従来型の関係からいえばイギリスだけでしょう。ドイツは過去の経緯から

ボスニア問題では政治的な意見は言えません。フランスはアメリカがAと言え、確実にBと言う国です。それはお互いにわかってやっているゲームですから、絶対にやりません。そうするとブレアであれ何であれイギリスが出てこざるを得ない。そのためには逆にいうと、ブレアが心の中で何を思っているか、私もわからないのですが、アメリカにどうコントロールをかけるのかという側面が出ていった。前のときもそうですが、そういうことがあるのではないかなと思っています。オルブライト國務長官はものすごいきつい人ですから、どこまでそれがわかっているのか私もよくわからないのですが、そのような関係からいうと、そういう意味での軍事力と政治力の拮抗状態の中で空爆に流れていったのではないかなと考えています。

● フロアからの質問・意見

山口(定) フロアの皆さんのほうでご質問、ご意見ございましたら、ぜひ遠慮なくおっしゃっていただきたいと思います。

質問 コールの中核ヨーロッパ構想に現代的意義はまだ存続しているのかどうかについてお伺いしたい。

高橋 昔のドイツとオーストリア・ハンガリー地域がミテル・オイローパ(Mittel-europa)と言われた中欧になるのですが、これはヨーロッパでは大東亜共栄圏のイメージを与える言葉です。したがって戦後ドイツではミテル・オイローパというのはほとんど使いませんし、今でもほとんど使われておりません。コールが一時オーストリアのラジオ放送で間違えてミテル・オイローパという言葉を使いましたら、それでものすごい反撃を食って、以来彼は一言もその言葉を使わなかったという話があります。

では、ドイツ全体ではどうなのかということにな

るのですが、おそらくミテル・オイローパという言葉はこれから先使わないと思います。さまざまな事情で。特にベルリンに移りますと、ますます言えなくなると思います。おそらく東欧各国とのつながりは、もう既にあそこはマルク圏と言われている地域ですから、それなりに経済的にはものすごい強まっていくことは間違いないと思います。

しかし、それで政治的にどうなるかというのはわからず、またEUに加盟してきますので、その段階でおのずと従来型のミテル・オイローパが出てくることはまずないと私は考えております。

質問 講演者にお伺いしたいのですが、コレクティブ・メモリーズというものがユーゴの場合あって、それが根本原因となっているということをおっしゃいました。トルコとかユダヤとか1000年以上にもわたるようなコレクティブ・メモリーズだと思ふのです。バルカン、山と谷に囲まれてポケット状に分離されているところではなかなか国家が成立しないだろうし、共通の市民社会を形成することは難しいわけですね。最近の新聞で見ると、新しい天地を求めて外に出ていくという傾向も見られるのです。それも一つの解決策の一つと言えるのでしょうか。コレクティブ・メモリーズというものが、国際的な枠組みが不完全な中ではなかなか解消されないとした場合に、その地を捨てざるを得なくなることが解決の一つになるというのは、ちょっと悲しい状況ですが、いかがお考えになりますか。

高橋 コレクティブ・メモリーが解決できないと私は思っておりません。おそらく教育とかいろいろなことをやれば、全面的になくなるというのは非常に難しいかもしれませんが、非常に希薄化していくことはある。これは間違いないと思います。

ただ、その中で、むしろなくしてはならないコレクティブ・メモリーもあるのです。それがおそらくヒロシマ・ナガサキでしょう。今回の場合は、コンボがサラエボの聖地だというのはある程度事実ですが、確実に神話化されたものです。ユーゴの場合悲劇だったのは、世代間継承のコレクティブ・メ

モリーじゃないのです。その一つの世代、世代にそれ独自のコレクティブ・メモリーがあり、それが前のメモリーと集積されて、さらに重なっていったというのがコンボの悲劇です。ほかのところだと、たいていコレクティブ・メモリーは世代間継承されますので、これは教育とか何かによって希釈化していくことがあるのですが、自分の体の中に覚えてしまった実感を伴ったメモリーですから、それをどうやって薄めていくのかというのは非常に難しい問題だと考えています。

山口(定) それでは討論者でどなたかご発言ございませんか。

住沢さんのご発言の中に、一連の中道左派の綱領的な文書と現在との状況との間に一定のずれがあるのではないかということがあったと思うのです。ご質問とは言われなかったのですが、その点について一言ご意見をいただけますか。

住沢 補足して。さっきのセンターという話は、冷戦時代の右、左という構造で見ないということだと思ふのです。私はラフォンテーヌの主張を以前からずっと聞いてきて、政策的内容からいうと、中道的な議論を彼は10年前にやっているわけです。どこが違うかという、フランス社会は今でもそうだと思いますけれども、やはり左右の図式に立った上で、じゃあ左のほうをどうやって再構築していくかという議論だと思ふのです。シュレーダーやブレアにはそういう発想はない。中央をまずつくる。彼らは二人ともまだ国民国家という枠組みで考えている。今度の欧州議会の選挙に見られますように、多くの人々はその枠組みが壊れるのを不安に思っているわけです。それについての回答はあまりないと思ふのです。中道は中道ですけども彼らもやはり国民国家という枠組みの中でまだ議論をしていると思ふのです。

山口(定) ほかにどなたかご発言ございませんか。

それではこれで第1セッションを終わりにさせていただきます。高橋さんはじめ皆さんどうもありがとうございました。(拍手)

報告「グローバル化に対する アジアの対応；危機、挑戦と挫折」

坪井 善明

早稲田大学政治経済学部教授

坪井 早稲田大学の政治経済学部で「国際開発論」を教えています。ベトナムを中心とした政治社会史を専攻しています。第1部の高橋先生の「グローバル化と先進国政治」というお話と質をがらりと変えたお話をしたいと思っています。

はじめに—分析視角—

第2セッションの軸は、日本は先進国の側面と非欧米という側面の両面をもっているという視角からグローバル化の問題を考えてみたいということです。つまり近代化とかグローバル化とかといっても、結局それは意識的か無意識的かは問わず欧米を手本にしているのではないか。結局アメリカの価値なりヨーロッパの価値を押しつけられるのでないか、とそれ以外の

国ではその点に違和感をもっているのではないかと思います。

アジアの話をするときには、まず地域を特定したり、アジアの中に日本が入るのかどうか等の

やっかいな問題があります。しかし、きょうは日本を含めた東アジア、私が専門にしている東南アジア、バングラデシュ、インドまでくらいを対象とします。その諸地域で今までと違った軸でグローバル化に対して多様に対応している。その中で色々な芽、新しい考え方、新しい行動があることを皆様で紹介したいと思います。全部が成功したとは限らずに、失敗も重ねていますが、私は超楽観主義者ですので、その動きの中にある新しい芽を探っていきたいというのがきょうの私の話の大きな筋道です。



報告者紹介

坪井 善明 (つばい よしはる)
 1948年 埼玉県に生まれる
 1972年 東京大学法学部政治学科卒
 1977-82年、84-85年 パリ大学留学を経て博士号取得 (社会学)
 在ベトナム日本大使館勤務などを経て、現在、早稲田大学政治経済学部教授
 著書に『近代ベトナム政治社会史』(1991 東京大学出版会)『ヴェトナム—「豊かさ」への夜明け』(1994 岩波新書)『躍進アジア ヴェトナム』(監修 1997 アジア文化交流協会) など多数

① リージョナリズム (地域主義) の動き

(1) “もう一つの普遍主義” への挑戦

アジアがほかのラテン・アメリカやアフリカと違って、なぜヨーロッパなりアメリカに対抗できる実態として育ってきているかについては、長い歴史を見る必要があります。アジアはヨーロッパ

やアメリカよりもずっと歴史が古い。中国、インドまで含めると地球上の人口の半分以上がこの地域に住んでいます。近年経済的にも非常な速度で成長してきた。産業革命以前の世界はアジアが中心で、貿易の50%以上はアジアが占めていた。この300年でヨーロッパが主導権をとったが、このままいけば、2020年くらいにはアジアがまた貿易の半分以上を占めるようになるのではないかとされています。長期変動でいうと、この300年をカッコに入れればまたアジアが昔のように世界の中心として戻ってくるという話にもなる。

そういう意味で今まで我々が近代において、普遍主義と民主主義、資本主義、市場など、ヨーロッパ、アメリカ主導で使われてきたさまざまな言葉や概念を、一個ずつオセロ返しみたいひっくり返して、自分たちのほうに引きつけて考えようという運動がアジアにおいてここ20~30年のうちに非常に活発になっています。その一端を紹介しながら、「もう一つの普遍主義」への挑戦というようなお話をしていきたいと思います。

日本でも今けっこうおもしろい論客が出ていて、フランスの学界で有名な人が3人います。網野善彦、浜下武志、川勝平太の3氏です。特に浜下武志氏は、中国の近代経済史が専攻の先生ですが、中国の変動を北と南に分けて、政治が中心の北と、米作地帯で特に交易が中心の南、北中国と南中国が非常に大きな流れの中で変遷しながら発展するのが中国の歴史のダイナミズムなんだということを主張されています。今までのマルクス主義的な社会経済史の生産力の問題だけではなく、農業生産と交易が結びついたときに国は発展して、農業生産プラス交易の一方が欠けると国がだめになるという、わりと大きな経済の著作を書かれている方です。きょうはコメンテーターに経済学や社会政策の方がおられます。私は政治学なので、経済の細かい話はコメンテーターの先生方に色々していただきたいと思います。私は非常にラブな話しかできませんけれども、浜下武志さんの

考え方は非常に注目されている。川勝平太氏は海洋史観という形で、特にアジア間貿易の重要性を強調しておられることは御存知のとおりです。

(2) 意味変遷

ASEANというリージョナリズムの動きが注目されています。これはもちろんEUに刺激されたということもあります。ことしの4月に、ガタガタしたけれどもカンボジアもASEANに加盟しまして、東南アジア諸国連合・ASEAN10が成立しました。

▶第1段階 1967—1985

少しASEANの動きを見ていきたいのですが、1967年にASEANが発足します。そのときはタイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア4カ国を軸とした小さな集まりでした。ASEAN研究の日本での第一人者の東大の山影（進）さんは、当初のASEAN結成の目的は反共ではなかったと言っているのですが、ベトナム戦争たけなわのころにインドシナ3国が共産主義勢力に対抗するために、直接軍事的に反共を先に出すのではなくて、アメリカの戦略のもとで経済発展を遂げるという目的でASEANが形成されました。

▶第2段階 1986—1993

ベトナム戦争が終わって、反共・経済発展という軸は続いていたのですが、それが冷戦に入ってくる段階になって、「戦場から市場へ」というふうにASEANの意味内容が徐々に変わってきます。この段階では、ASEANも反共ということよりも、地域としてまとまっていこう。特に中国の影響を1国では排除できないので、小さな国がまとまって中国に対して抵抗するものとして構想されるようになってきた。ベトナム戦争が終わってインドシナ3国が荒廃して、ボートピープルとかカンボジアの内戦とか中越戦争など、さま

ざまなことを見る中で、やはりまとまっていかなかったらいけないということで、特にカンボジア和平のときにASEAN諸国が協力して東南アジアの地域を自分たちの手でつくらなくてはならないと協力を始めました。

ASEANについて一つ日本で見落すのは、インドネシアとベトナムはけっこう昔から仲がいいという点です。一方は社会主義を標榜する国で、他方は65年9月30日以降スハルト政権になって反共国家を形成してきますけれども、インドネシアには、戦後植民地の時代にオランダに対して独立闘争を戦ったスカルノがいて、それに対してフランスの植民地に対して独立運動を戦ったホーチミン率いるベトナムは、同じく植民地に対して独立抵抗運動をしたという連帯意識を非常に強く持っていた。その後政治体制は変わっても、互いに信頼関係を保っている。しかも、双方とも非同盟という大きな流れの中にあります。日本の場合は、自分が植民地にされたことがなくて、アジアの横のつながりの非同盟連帯が脈々とあるということにどうも目が行っていません。

たとえばカンボジア和平のときに、アリ・アラタスというインドネシアの外務大臣がジャカルタ会合を開きます。なぜジャカルタで会合が開けるかというと、ベトナムがインドネシアのやることを後ろで支えていたからです。オーストラリアもよく動きましたけれども、ASEANの中ではカンボジア和平についてインドネシアが活発に動きました。東南アジアでインドネシアの位置は非常に大きい。それがアメリカとか反共とか中国というだけでなく、ベトナム以外の非同盟の結びつきでまとまるという部分がASEANという中にもあります。日本も相当力を入れてカンボジア和平は達成されましたけれども、現地に行ってみますと、インドネシアの兵隊はカンボジア人に好かれていることが分かります。肌の色もよく似ていることはありますが、インドネシア人の部隊はカンボジア語がペラペラのインドネシア人を連れてきていて、現地の



人と非常に融和している。カンボジアに行きますと、東南アジア同士の連帯意識は実際でき上がっているなあという感覚をはっきり持つことができます。

そういう「戦場から市場へ」と、一つの実体のあるまとまりが非常に急速に出てくるのは、ベトナムがドイモイという新しい政策をとって市場経済を導入して国を開放するというのと軌を一にしています。

▶ 第3段階 1993—1996

第3段階としては、カンボジア和平が終わって、ベトナムもASEANに加盟する。今までASEANはベトナムから見ると反共ブロックとして敵対していたものだった。それが約30年を経てようやく逆に仲間意識を持つようになる。

日本は中国市場が開ざされたこともあって、60年代から東南アジアに進出して行きます。経済的進出だけではなく、福田ドクトリンに見られるように「心と心のつながり」を主張します。政府ばかりでなく、民間でも、たとえば、トヨタ財団は、コーディネーター役で東南アジア諸国に対して「隣人を知る」プログラムを作って、隣りの国の文化を知り合う動きを側面援助しています。また、フィリピンとインドネシアとマレーシアとタイの4カ国の大学協定を結んで、その大学協定をトヨタ財団のお金で相互に交換するようなプログラムをつくったりしてきました。こうしてそれまでの

欧米の分断化に対して隣同士を知らなかったという状況を改めて、自分たちの隣人を知るという形でのつき合いが非常な速度が早まってきています。

東南アジアからイギリスやオランダやアメリカに行っていた留学生は非常に多いわけですが、そういう留学生自身が自分たちの足元の隣人を見出した。こうしてこの段階で、実体的にASEANの一つの地域としてのまとまりが急速にできてきました。

1990年代には、中国13億人、他方インドが9億5000万人と言われていますが、インドは1991年から経済の自由化を始めて急速に経済が発展してきていて、たぶん2030年くらいには中国を抜いて人口が世界一大きくなると言われています。そうしますと、その間に挟まれたASEAN10カ国が二つの巨大国に対してまとまらないと生きていけないというのが93年から96年の第3段階です。この時点で東南アジアの全部の10カ国が一つにまとまって、ASEAN10を結成する必要があるということで合意しました。

▶ 第4段階 1997—

97年7月にタイで通貨危機が起こり、それから連鎖的に韓国、インドネシアを含めて危機に見舞われました。これ以降、ASEAN自身のスタンスも非常に変わってきたように思われます。それは第3段階のところで中国やインドに対抗する地域主義という芽だったのですが、ASEANが動き出して、今度はアジアのリージョナル・フォーラムとかさまざまな安全保障についての会議も開催するとか、ASEANを中心としてヨーロッパとの政策対話も行われるようになった。またアメリカや日本や中国も招くというふうなイニシアティブをこの2、3年急速に強めています。特に経済危機以降、経済的なグローバリゼーションと政治的なグローバリゼーションに対して各国でそれぞれ対応するのではなくて、それを加盟国が守るよ

うな一つのまとまりとしてASEANを有効に活用していこうという芽が出てきました。第4段階では、グローバリズムに地域で抵抗する機構としての芽が出てきています。

(3) 手 法

それではこれから先、ASEANがEUのように国家を超えた一つの組織になるかということ、今のところはASEANはEUのような形を目指さないと断言しています。おもしろいのは、よく言われることですが、ヨーロッパやアメリカは、機構信仰(institutionalization)、つまり、いろいろなルールをつくってそれを1個ずつ積み上げて制度を設計していく傾向がある点です。まず法的なフレームワークをつくる。議会をつくり、行政府をつくり、そして裁判所をつくる。三権分立の制度をつくり、法律をつくり規制をかけて、数値目標を掲げるのを機構信仰と言っています。

これに対して、ASEANは合意形成でやっていく。常設的な事務所はつくらない。つくるとそれが官僚化してかえって権限を持つという言い方をしています。この点に関して、非常におもしろいトピックがあります。中国法制史で一つの論争になっていることですが、特に民事裁判について、中国法制史の第一人者の東大名誉教授の滋賀秀三先生が前から主張されていたことですが、中国でも日本でも裁判はある。でも裁判の内容を見ると、中国では西欧で観念されているような判決ではない。西欧では、絶対者が審判する。しかし東アジアには絶対者はいない。したがって教論的調停というふうに先生はおっしゃるのですけれども、紛争処理の手続きは、特に東アジアでは判決ではなくて、調停は当事者が合意をしない限り決まらないという意味で「調停」である、と言われています。

西欧は神みたいな絶対者が決める。その判決に従わないとだめだというやり方を基本にしますけれども、東アジアは時間をかけて第三者を入れた

り、おどしたりすかしたりしながら、最後は双方の当事者が不承不承でも合意をしないと話が決まらない。その合意をしたということで終わるのではなくて、またそれを蒸し返すこともあるのですが、アジアの紛争解決のやり方は一刀両断的に神の視点からバンと決めて、当事者の合意なくしても強制をかけるというのではなくて、時間をかけてでもあくまでも両方の当事者の合意を形成してやる。合意が崩れたらまた紛争が再発するから、ヨーロッパから見ると何をやっているんだということになるけれども、時間をかけながらなるべく武力による紛争解決ではなくて、あくまでも当事者の合意をとってやるという方法がアジアではずっとある。長い歴史の中でこういうものがあって、必ずしも同じ裁判といっても内容は一刀両断的な判決ではなくて、非常に調停的な紛争処理方式をアジアはこしらえてきたということを滋賀先生はおっしゃっています。

こういうように、ASEANはヨーロッパの見方からすると不定形で、脆弱で、しまりがいいように見えますけれども、逆にすべてEUのやり方をやらなくていいんじゃないか。アジア的という意味で非暴力的でかつ調停型の紛争処理方式をもう少し洗練させていくという方向で、ASEANがいろいろなことを今からやろうということをだんだん明確化してきています。

(4) 地域の歴史の見直し

▶サーフィン文化

ASEANが今まで西欧の植民地の中で10の国に分かれていたのが、それがまとまっていくのに合わせて、主体的な歴史のとらえ方が歴史学やその他のいろいろの分野で行われています。

その一つとして地域の歴史の見直しが現在行われています。紀元前2000年から紀元前後に南シナ海周辺では、フィリピンでもインドネシアでもベトナムでもヤヌスみたいな象の頭を持った

双頭獣というイアリングを特徴とするサーフィン文化がずっと存在していました。その後、ドンソン銅鼓という青銅器の祭器がつくられる。そういうものも東南アジア各地で発見されている。海が日本では島と島を離して孤絶するようにイメージされていますけれども、南シナ海は非常に穏やかで浅い大陸棚が多いところで、海自身が交易路として有効だった。海のイメージも変えよう。人と人とを離すのではなくて、東南アジアの海は人と人とを結ぶのだ。そういう結びつきが古来ずっとあって、南シナ海はヨーロッパでいう地中海と同じようにさまざまな文明がぶつかり合ったところだという意味で、アナール派の巨匠のブローデルの『地中海世界』をもじって「南シナ海は地中海だ」という説もたくさん出てきています。

▶香辛料の原産地

そういう中で産業革命以前の貿易を見ると、医療品として用いられ、その後は食肉の腐敗防止という目的もあった胡椒やナツメグを含む香辛料の原料は、東南アジア世界にあるし、沈香とかキャラなどの香木もみんな原産地は東南アジアです。さまざまな商品を世界交易として行いが、その大きな主産地は実はヨーロッパではなくて東南アジアだった。東南アジアにあったものが中国を回ったりヨーロッパに行って、まさにそれがほしいためにラテン・アメリカに行って銀や金を取る。

実は東南アジアは、紀元前からずっと産業革命前まではさまざまなものを発信する場所だった。海域世界という意味で商人もインド商人、華人、アラブ商人。アラブ商人も色々いまして、イスラム商人もいますけれども、アルメニア人というようなキリスト教徒の商人もいる。アルメニア商人は同じキリスト教徒だということでインドの進出に非常に役に立って、シンガポールのラッフルズホテルはアルメニア人がつくったと言われてます。そういう商人たちのネットワークが実はアジア貿易をずっと支えていたのだということの研究

も蓄積されています。そういう意味で東南アジア、ASEANが単なる近代的な仕組みだけに乗っていない、さまざまなネットワークの中に支えられている、そういう機能も歴史的にも果たしてきたということが言われています。

▶多様性の中の統一

マンダラとか星雲型とか多様性の中の統一、またギャラクシーと言っている人もいますけれども、東南アジア世界は中央集権的な国民国家をつくっているのではなくて、非常に緩やかな連合体の国家なのだ、と近年主張されるようになってきました。国民国家もインドネシア、これはアメリカ人のベネディクト・アンダーソン (Benedict Anderson) が書いているように、イメージド・コミュニティ (「想像の共同体」) だ、と言われています。インドネシアは3000以上の島で300以上の種族という多様性の中で、「想像する共同体」として国民国家として形成してきた。

そういうものを見ると、必ずしもヨーロッパ起源なり、常にギリシア、ローマに立ち戻る国家の形成と違った形成の仕方が東南アジア、インドネシアの国民国家の作り方にもあるはずだ。そういう意味で、インドネシアの経験を含めて東南アジアの経験が、必ずしも単なる地域的なものではなくて、ヨーロッパの経験に対してもう一つ違ったオルタナティブを指し示す、ここでいえば一つの普遍主義的なモデルとしてあるのではないかということ、このごろはあちこちで言い出されています。

そういう点で今までの国民国家ということを考えてるときにも、常に意識・無意識で欧米モデルに収斂されないさまざまなモデル化がされています。こういう地域主義という動きの中でも、EUとはまったく次元は異なるが、新しい試みがASEANというレベルでもされています。

(5) 情報化が進むアジア

▶根強い批判

ただ、ASEANについても根強い批判があります。ASEANは脆弱だと。特に欧米の知識人から常に言われるのは、日本人を含めてアジア人は制度設計がない。みんな分析は強いけれども、具体的にそれを統合する力が弱い。どういう違う制度設計をするかが問われています。アジアの人はいろいろなことを言っても結局欧米のコピーじゃないか、ということも強く言われています。ASEANも制度設計が弱い。違う新しいものがあるというふうに私みたいに言うのは、それはひいきの引き倒しで、実際は実体がない、やっぱりあんなのはダメなんだ。いろいろな問題点を抱えていて、特に格差の問題とか、さまざまな国の経済の発展度合いとか、文化の違い、宗教の違いを含めて、キリスト教をバックグラウンドに、GNPも20倍も違わないような非常に均質の空間を形成しながらEUをつくるのに対照的に、ASEANには、キリスト教、仏教、イスラムを含めてさまざまな宗教がある。また格差もインドネシアとほかのところを比べると100倍ぐらいあるようなASEANを、地域主義として同じように語るのそれは単なる色めがねで見ているのだ、そういう根強い批判はあります。

▶熱気あるアジア

しかし、私は毎年3回くらい東南アジアに行っていますけれども、人々が非常に元気がいいのと、非常に早く情報を知っています。おもしろかったのは、インドネシアの危機があったときに、日本の研究者がどうやって情報を集めたかという点です。10年前に天安門のときも中国で何が起こったかはインターネットでわかったのですけれども、今、日本のインドネシア研究者は、直接ファックスやEメールや衛星通信の国際電話で

ほとんどリアルタイムでいろいろな現地の人と交流を出しています。メガワティが勝って、これからコアリッション内閣がインドネシアでつくられるというのも、ほぼ半年前から大体シュミレーションができています。

先ほど南北格差が広がるか、それとも均一になるかという論議がありましたが、東南アジアに限っていうと、情報格差が所得格差につながって、南北が切り裂かれることを私は2、3年前まで心配していたのですけれども、この危機にあって、97年からのこの2年間の少なくとも東南アジアの動きを見ますと、ベトナムでも急速に今コンピューターが導入されています。Eメールを政府が規制をかけると言いながら、こんなニュースがEメールでこんなに来るのかというくらい、私のところにも入ってきています。そういう意味で、東南アジアは我々の想像する以上に情報化が日本より進んでいる。ものすごくスピードを上げながら、自分たちの自己認識を深めて広げているという傾向が見られます。

2 金融危機への対応

次に金融危機への対応です。経済学者がここにおられますので後ほど詳しくは説明していただければいいのですが、IMFのconditionality、構造調整策についてタイや韓国はIMFの条件に従った。それに対してマレーシアは反対のことをしています。これはなにもアジアだけではなくて、IMFや世銀の構造調整策はアフリカなんかでも基本的に失敗している。ああいう押しつけでいいのかという話があります。マレーシアのやり方はそれに対する一つの批判を実体化したわけです。それが本当に成功するかとどうかはもう少し長い目で見なければいけないのですけれども、IMF・世銀のやり方は非常に普遍的な言い方をしながら、

やはりある部分アングロ・サクソンの普遍主義を押しつけているのではないかという根強い批判があります。

97年7月以降のアジアの経済危機は、原洋之介さんなんか一生懸命論陣を張っていますけれども、必ずしも基本的なファンダメンタルズが悪いのではなくて、金融制度が不備だったり、ヘッジファンドを中心とする短期的な資金の動きのせいだ。先ほど高橋進先生も紹介されましたけれども、国際金融の動きがまったく規制されていない。そういうことで外在的な問題と制度的な問題があるけれども、実質本当に基礎的なところまでアジアが悪かったのかということ、そうでもないということも指摘されている。今タイでもいろんな問題はありますけれども、まあ2、3年後には復調するだろうという感じになっています。97年の金融危機は高い代価を払ったけれども、学んだことも多いと言えると思います。

そういう点でASEANを中心にさまざまな金融制度、経済制度を含めてレジーム、さまざまな委員会ができたり、情報交換ができたりして、そういう意味での対応を一生懸命やっています。

その中で特にEUのユーロに触発されて、またドルに触発されて、すぐにはできなくても21世紀の前半くらいにはアジア通貨基金を考えなくちゃいけないのではないか。それがはたしてできるかできないか、特に政治的な意思の問題がありますけれども、「新宮沢構想」というような形で日本も基本的にIMFを補完する形で大きなお金を危機に陥った東南アジアに出していることもあって、はたして円通貨圏になるのか、アジア通貨基金ははたして本当に実現するのかという点についてはいろんな疑問があります。そういう意味で危機に対する対応と挫折ですぐうまくはいかないけれども、それでもそういう新しい構想が色々出てきている点が注目されます。

3 民主化の闘い

(1) 下からの民主化の提言

グローバル化の中で資本なり市場経済の世界化という現象が出ていますが、もう一つ見落としてならないのは、民主主義が地球化したことです。民主主義というのも色々な定義がありますが、さまざまな人が参加と自由を極大化して自己実現を図るという民主主義の考え方が広がってきています。去年ノーベル経済賞を取ったアマーティア・セン (Amartya Sen) や川本隆史さんが10年くらい前から言っていますけれども、潜在可能性 (capability) にかけるというセンの、特にベンガルの飢饉を見てインドの貧しい農民を救うような形での経済学を構想して、UNDPの人間開発論が97年に出版されますけれども、そういう形で少しずつ下からの視点が理論化されている。

バングラディッシュの一番困っている人、たとえば農民のおばさんたちが1週間くらいで日本円にして25円とか30円を銀行から借りようとしても、銀行は担保を取ってお金持ちには貸すけれど、本当に貧しい人には貸さないという盲点を埋めるような形で、「グラミン・バンク」という、グラスルーツの金融組織が成功しています。それが一つのモデルになって、今世界じゅうに広まっていて、逆に銀行資本そのものがもう一回銀行のやり方を変えなくちゃいけないと感じるように、グラミン・バンクを手本にするという動きが出ています。

(2) 活発なNGOの活動

非常にびっくりするのは、たとえばカンボジアは統治不可能なアナキーな共同体だと、言う人もいました。同じような国はソマリア、ルアンダも含めて世界じゅうに20くらいあるというのですけ

れども、なぜそれでもカンボジアが成立しているか、人々がそこに住んでいるかという、実はあそこにCCC、コミティー・オブ・コーポレーション・オブ・カンボジアというカンボジアの国際協力の委員会があって、国際NGOと国内NGOをコーディネートする組織があるからです。

カンボジアに行ってみてわかるのは、ほとんど行政が機能しない中で、だれが教育をして、民生をして、カンボジア人の生命を守っているかという、NGO、それも単にヨーロッパのNGOだけが来ているわけではない。カンボジア人の手で多くのNGOが組織されて頑張っています。欧米を本当に批判するのは欧米の中から出てくるというところが彼らの力だと思えるのですけれども、国際NGOで欧米のNGOは非常に立派な活動をしています。日本のNGOも入っていますが、それと同時にカンボジア人の有能な人がカンボジア人のNGOをつくって、カンボジア人のために動いている。

今どの国にもNGOの動きがあります。チリでもペルーでもベトナムでもカンボジアでも、さまざまところでNGOという形の活発な動きがあってそれが下支えをしている。そういう意味で、人類が初めて人種とか性、宗教を超えて、みんな類的存在として地球社会で生きる人間として生来対等で自由で平等なんだという概念は、ようやく共有されてきた、と言えるという感じがします。

(3) 新中間層の出現

今インドも2億人の新中間層ができて、非常に激しく変わっています。次々回の選挙くらいには35、36歳の女性がたぶん首相になるというくらいまでインドは来ている。日本の中ではどうもインドが視界の外に置かれていますが、これからのアジアを考える場合には、米・中・日という極ではなくて、インドと中国と東南アジアという実態、そして日本、21世紀の20年くらいには大きく四つの軸を考えないとたぶん成り立っていかなく

らい、今インドはものすごく変わっています。インド自身が21世紀にはカースト制を廃止できる方向に動くというふうに言い切るインド人もいます、まさにインド人もびっくりで、アジアは今様変わりです。

(4) 南北軸も視野に

アジアの中から今までの植民地経験を含めて、今の情報化の波に乗って新しいアイデア、またそれを担う新しい人材が多く輩出している。対等でオープンで自信を持った若い人が陸続と出ている。欧米と日本との軸だけで中道左派を考えてもあまり生産性がないと思います。もう少し東南アジアや中国を含めてアジアという中で、つまり南北軸の中で、日本がどういう貢献ができるかという視点を入れることによって、「第3の道」というのか本当のセンターという考えも生きてくるのではないか。

新しい日本の生き方もたぶん我々の知の構想を東西なり欧米と日本軸よりも、もうひとつ変えて欧米の経験を学びつつ、今度は南の、少なくともアジア中心に、ラテン・アメリカ、アフリカを含めたさまざまな経験をもう一回組み入れる作業をして初めて世界の中で普遍的なセンターがつかれるのではないか。欧米先進国が右で、途上国が左だとすると、日本はまさにその真ん中、両方のかげ橋になるセンターの軸が次元としてはつかれるのではないかということを考えています。

大変雑駁な報告になりましたけれども、少しでも刺激になればということでお話しました。ありがとうございました。(拍手)

● コメント及び討論

山口(定) ありがとうございました。日本での通俗的なアジア認識を打ち砕くようなお話、さら

に坪井さんは残念ながら私どものプロジェクトチームのメンバーではないのですが、私どものプロジェクトチームにも貴重な示唆をちょうだいしたと思います。

それでは討論者からコメントをいただきます。

間宮 坪井さんから大変興味深いお話を伺いました。きょうの第1セッションの高橋さんと坪井さんの話を伺っていて、従来からグローバリゼーションについて、



私の頭の中に単純な色分けではなくて、アンビヴァレント(両義的)というか複雑な感情みたいなものがあつたのですが、ますます頭が混沌としてきた。何が混沌としてきたかということをお話して、坪井さんに若干質問したいのです。

最大の点は、坪井さんは「グローバリズムに対抗する」というふうな言葉遣いをされている。では対抗してどうなるのかというと、第1セッションの高橋さんの話で懐疑派という立場があつたように、何かナショナリスティックな方向に行ってしまう。高橋さんの言われたハイパー・グローバリズム、これも非常におかしいと思う。グローバリズム万歳みたいな方向で打ち上げていくのは非常におかしい。ところがそれに対抗する懐疑派的な立場もおかしい。そうすると行く道はどこなのかというと、「第3の道」ということになるのですけれども。

坪井さんはアジアをグローバリズムに対抗する

コメントーター紹介

間宮 陽介(まみや ようすけ)

1948年 長崎県に生まれる

1972年 東京大学経済学部卒

1979年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士

神奈川大学経済学部教授を経て、現在、京都大学大学院人間・環境学研究科教授

専攻は社会経済学、経済思想史

ものとして提起されたわけです。その際グローバルリズムというのはアングロ・サクソンの市場経済、民主主義であるということも言われた。はたしてグローバルリズムとアジアとを対立させるのが妥当かどうかというのが私にとっての一番大きな問題です。市場経済という場合、新自由主義的な市場主義ももちろんあります。自由にすればすべてがうまくいくというふうな考え方です。ところが経済学者の中でもケインズの場合には、そういった新自由主義というか新古典派的な市場主義に対して異議を唱えたのです。市場主義では経済自体が揺らいでしまう。ケインズは、経済システムが非常にスムーズに行くようになるとかえって経済は不安定になるということを言った。それが地球的な規模で起こっているのが現在のグローバルリズムだと思うのです。つまり市場経済についての議論自身、新自由主義からケインズの考えまで、いろいろな考え方がある。

それから民主主義についても、どうも最近の民主主義論はカール・シュミットの民主主義論をそのまま持ってきているような感じがある。同質的・平均的な国民というのがまずあって、それをリプレゼントというか、代表するというよりむしろ再現する。同質な国民性、感情、心情みたいなものがあって、それを表に出す、リプレゼントするのが民主主義だという理解。そういうふうに民主主義をシュミット流に解してポスト・モダン派は民主主義に批判を加えるわけです。しかし、人間というのは異質であるということを出発点に置いて、そこからデモクラシーが生まれ育ってきたということを強調する立場だってあり得るわけです。ところが最近のポスト・モダンの議論は、前者のカール・シュミットの民主主義観に拠っている。グローバルリズム＝欧米的普遍主義という見方もかなり一面的な見方ではないかという気がするのです。

だからそれに対してアジア、いわばもう一つの普遍主義を持ってくるのも、表裏をひっくり返し

ただけではないか。坪井さんは、ASEANや東アジアは機構に対して情理・信頼のネットワークに拠っているとされた。日本も東アジアですが、日本の資本主義を見てみると、確かに一面では日本的経営等に見られるような、以心伝心の意志疎通が行われている。ところが他方では、ヨーロッパ以上に熾烈な競争が行われている。同質的な製品、似た者同士の競争なものだから、競争がものすごくシビアになるという面が他方ではあるわけです。日本も含む東アジアの資本主義がアジア独特のものだといえるかについては、非常に疑問がある。

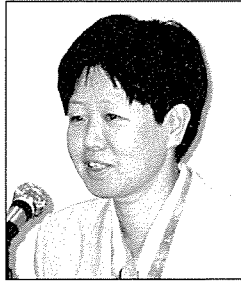
グローバルゼーションに批判を加える場合、グローバルゼーション自体をもうちょっと細かく色分けし、分析して、それに対してどういった方向を旨ざしていくかということを通念にとらわれずに見ていく必要があるのではないか—というのが私の感想です。

もう一つ、これは高橋さんの報告とも関連しますけれども、コソボ紛争等もそうですけれども、冷戦後フランス・フクヤマが「歴史の終わり」ということを言った。歴史が終わったと。そういう歴史の終点から、民族紛争や宗教対立を見ていこうとする傾向がある。ところがNATOの国々にもかつては宗教的対立、宗教戦争はあった。その挙句、虐殺もやった。また現在の地球環境問題を生み出したのもヨーロッパ、アメリカ、日本などの国々です。最先端にある国々は、過去の何百年かの歴史の中で宗教対立、民族紛争、虐殺等々すべて経験してきた。そうして歴史が終わったというのは、余りにも自己中心的ではないか。歴史を遅れてやってきた国々は、同じことを繰り返してやっている。自分たちがやってきたことを他人がしてはならないのか。それをどうするかというのが冷戦後のかなり大きな問題ではないかという気がするのです。遅れてやってくる国々は、歴史を圧縮して、即席に市場化したり、ユニバーサルな価値観を持ったりしなければいけないという状況

になっている。

歴史は終わったのではなくて、国や地域によってラグをもっている。このラグを短縮するには一体どういった犠牲を払わなければいけないか。そのコストをだれが負担するか、というところまで考えないと、グローバリゼーションにまつわる問題をつきつめていくことができないのではないかと、というのが私の感想です。

大 沢 時間が5分しかございませんので三題話みたいなことにならざるを得ません。またたぶん坪井さんご自身ご報告の後ろのほうを、時間が足りなくて大幅に飛ばしてお話しなさったんだと思うのです。だとすれば、ちょっと揚げ足取りをするようなことになってしまうのかもしれませんが。



私のプロフィールについてはプログラムにあるとおりでございますけれども、そこに書かれていないことの一つとして、1年に2~3カ月、タイのバンコック郊外にある国際機関の工科大学院AIT (Asian Institute of Technology) に行っております。この工科大学院の中にジェンダーと開発に関する専攻があって、私はそこでコースを一つ持って教えているのです。バンコックにはILO、ESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会)、IFAD (国際農業開発基金) 等々さまざまな国際機関の事務所がございますので、そういうところのジェンダー・スペシャリストともネットワークをつ

コメンテーター紹介

大沢 真理 (おおさわ まり)
1953年 群馬県に生まれる
1976年 東京大学経済学部卒
1981年 東京大学大学院経済学研究科博士課程
単位取得退学。経済学博士
東京都立大学経済学部助教授などを経て、現在、
東京大学社会科学研究所教授
専攻は社会政策

くって教育訓練や研究に当たっているわけです。

バンコック界限で最初に注意されることが、実は坪井さんのレジュメの最後の行に並んでいるグラミン・バンク、capability、人間開発です。一つはグラミン・バンクのような試みを過度に理想化してはいけない。2番目に、capabilityを家族や世帯のレベルでとらえては大きな間違いになる。必ず個人のレベルまでおいて見なければいけない概念だということ、と同時に、本人が自分の今の状態をどう認容しているかということとは別に考える。つまり本人が受け入れている状態であっても、ウエルビーイング (幸福) ではない場合がある、ということを考えるための概念である、と注意されます。そして人間開発については、それは経済開発一本やりの今までの開発パラダイムに比べれば大変けっこうなことだが、それだけでは不十分である。ジェンダー開発、あるいはジェンダー・エンパワーメントということまで進まなければ本当の開発は考えられない。これはUNDP (国連開発計画) 自身が、95年から人間開発指数とともにGEM (Gender Empowerment Measurement) を発表しておりますので、ご存じの方も多いかと思えます。

AITで教えておりますと、アジアの全域から院生が来るわけですが、ネパール、パキスタン、インド、バングラデシュから来た女性たちは、タイの女性の状況を見て「こんなに女性の地位が高い」といってショックを受けるわけです。バンコックあたりで驚いていたのでは甘くて、東北地方、タイでは最も貧しい地域ですけれども、そういうところにフィールド・ワークに連れていきますと、さらにショックを受けます。そこは伝統的にマトリローカル (matrilocal)、妻方居住婚で、末娘が家産と親の扶養を継いでいくわけです。お姉さんたちは村の近くに住んでいる。男たちは出ていきます。そういう社会ですけれども、非常にショックを受けます。

しかし、イーサン (Isan、タイの東北地方のこ

と)にも、近代化の波が入ってきまして、土地の所有権を登録をしなければいけない。それからファミリー・ネームもきちんとしていなければいけない、となってくると、男の名前で財産を登録する。ですからお婿さんの名前で登録し、ファミリー・ネームもお婿さんの名前にしたりするわけですが、家庭の中での力関係はまだまだ伝統的なものが保たれている部分があります。伝統的に女性の地位が高かった。もちろん責任もタイの女性は負ってきたわけですがけれども、そこに欧米的な性別分業、それから男性中心の社会のあり方をむしろ押しつけているということも、今、目の当たりに見られます。

このようなことを申しましたのは、アジアが「もう一つの普遍」になれるのかどうかにかかわるからです。それは女性の地位ということを考えてから、アジアの女性の地位はいうまでもなく低いわけですから大変おこがましいことでもあります。女性の地位をはかる指標は、ジェンダー・エンパワーメント測定のような指標ですから、これ自体が西側から押しつけられた尺度でアジアの社会をはかっているのではないかという批判は、当然しばしば聞きます。

今アジアの社会で、中国、ベトナムは女性の地位がかさ上げされているので除くとして、アジアの女性の地位は低い。しかしそれは、アジアの伝統的な、あるいは本来のあり方だとは考えておりません。アジアの中で研究し活動しているフェミニストとして男女平等を言うとき私は、むしろ白人やキリスト教がやってくる前、あるいは資本主義が来る前にアジアの社会が持っていたものを回復するというつもりがあります。先日も、アジアの経済危機の後どういう救済策を展開するかというプログラムの議論をしましたが、アジアの村に住み込んで活動している欧米人の男の文化人類学者が「土着のものには一切手を触れてはいけない。ジェンダー平等なんていうのは、アメリカかぶれした女が言っていることで、そんなものを村

に持ち込んではいけない」と言うわけです。それに対しては私は、そうではないんだと言っているわけです。

したがって、きょうの坪井さんのご報告、地域の歴史の見直しというところに、そういうジェンダーの次元も入れ、女性の地位を回復していくという要素がしっかり入れば、「アジアはもう一つの普遍」ということをおこがましくなく言えるようになるのではないかと私は思っております。

金子 坪井さんのお話を興味深く聞かせていただきました。坪井さんが指摘された西欧中心主義を批判する論者の見解もそれなりにおもしろいと前から思っ



ています。しかし、私はちょっと批判の仕方が違うのです。たぶん間宮先生と私は問題意識が共通していると思いますが、第1に、西欧中心主義批判は「伝統」とか「徳」という議論に流れやすい。ナショナリズムに非常に流れやすく、また事実そういう議論が今台頭しております。西部邁さんとか、川勝平太さんも富国有徳論ですが、彼らの書いたものを読んでいて「美しい田園の風景とか富士山のように大らかな伝統」とか言われても、一体何のことだという気持ちになります。

これはもう少し詰めていきますと、一種のオリエンタリズムになりがちな議論だと思っているのです。オリエンタリズムというのは、IMFにおけるクローニー・キャピタリズム（縁故資本主義）

コメンテーター紹介

金子 勝(かねこまさる)

1952年 東京に生まれる

1975年 東京大学経済学部経済学科卒

1980年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

茨城大学人文学部助教授などを経て、現在、法政大学経済学部教授

専攻は財政学、地方財政論、制度の経済学

批判の中に見られますし、あるいはIMFだけではなくてアメリカの主流派経済学者のほとんどがそういう意見を共有しているわけです。しかし、クローニー・キャピタリズム批判に対してオリエンタリズム的な要素を持ち出し、欧米とは違うルールがアジアにはあるんだと言うことによって、何事か今の状況で対抗できるのだろうか。西欧中心主義批判は理解できるけれども、オリエンタリズムで本当に聞えるのだろうか。

日本の企業が「飛ばし」をやって会計をごまかして、なおかつ公的資金を受け入れている。これは「伝統」なんだと言い得るのか。合意形成のあり方が日本が特殊で、情理や信頼のネットワークで系列や下請けなんかができている。それが「伝統」と言えるのか。大沢さんが提起したジェンダー問題の解決もそうなのですが、我々も欧米と共通するルールと原則を持っている。しかし同じ原則だけでも、その満たし方が我々は違うんだという言い方をすることが大事だと私は思っているのです。

私はセーフティーネットに連絡する制度やルールを論じるときには、どの国も宗教や文化の違いを反映する形でセーフティーネットの成立条件を満たしている。しかし満たしているという意味では普遍的だけれども、満たし方が違うんだという、そういう言い方をします。それも市場や社会の変化に応じて変わっていかざるを得ないというふうに考えます。そういう「普遍」と「特殊」のあり方に何か統一的な説明を与えないと、クローニー・キャピタリズムは批判し切れないだろうというのが私の意見です。

私はベネディクト・アンダーソンの「幻想の共同体」論のように言語とか宗教という形でナショナリズムを論じるのは嫌いです。にもかかわらず、私の専門の財政学に引きつけて言うと、共通のアイデンティティが存在する地域では、互酬とか再分配が受け入れやすいということがあつたわけなんです。つまり地域の中では特定のところにお金が

おりたとしても全員が納得できます。人為的につくられたコミュニティだと元の集団すべてに利益配分する利益政治を続けなければいけないけれども、共通のアイデンティティがあれば何か危機が起きたりいろいろな問題が起きたときも、特定の人にお金をあげることに皆が合意するのです。

このことは、オリエンタリズムに流れないで、同時にアジア的なアイデンティティをいかに求めることができるかという課題に私たちは向き合っていることを意味します。その際、私たちは太古の昔にまで戻る必要はなく、なぜアジアに責任を持たなければいけないかという事実から出発する必要があると思う。もちろん太平洋戦争の責任のこともあるのですが、私たちは戦争にこだわる以上に、80年代円高不況以降ずっとアジアにたくさんのお金を投じてアジアをひっかき回してきた責任の方が大きい。国内で自己資本比率を高めるといふ政策をとろうとすると資金をアジアからぱっと引き揚げたりもした。日本はアジアの貿易や為替取引関係を混乱させた張本人の1人である。その点をアジアでの通貨や協力の出発点にする必要があります。

ドイツ人はファシズムをどこまで反省してるのか疑わしいと思う部分もありますが、とりあえずみんな謝って回って、いつの間にかちゃっかりマルクがEUの中で主たる通貨になってしまう。ジョークですが、日本人はエコノミック・アニマルならエコノミック・アニマルらしく、しっかり戦争責任について謝って商売をするというのに徹したほうが、ずっといいと思う。そのうえで、85年以降の日本の投資のあり方、その後のひっかき回しを反省しつつ、自国の利益追求だけでなく、アジア諸国のニーズにこたえていく必要があると思います。ところが、我々の国は非常に微妙なところでアジア通貨基金を形成することに踏み切れませんでした。今ADB（Asian Development Bank）の中にアジア通貨危機救済基金があるのですが、額もずっと小さいし、下手するとばらまき政治に

なります。新宮沢構想はほとんどばらまき政策で、原理原則がない。本格的に方向転換する必要があります。

坪井さんは、アジア経済は2年、3年で回復するとおっしゃいましたが、これ難しいですね。どうなるかわからない要素が幾つもある。アジアは今輸出依存で成長していますから、国際通貨がちょっと振ればすぐ危うくなる。依然として不良債権は増加しております。日本もそうですけれども、銀行の貸出伸び率がずっとマイナスを続けている。信用収縮が続いている。従って輸出で稼がなければいけないという状況です。この中で日本のアジアからの輸入受入策は一貫してないのです。輸入をもう少し高めていかなければいけなかったはず。通貨や貿易の領域というゼニカネの利益の世界をまず反省して、アジアと仲よくしていくというもっと割り切った考え方をしたほうがリアリティがあると思います。

山口(定) 3人の方からいろいろな問題点の指摘がございましたが、坪井さんからお答えいただきたい。

坪井 間宮さんから、グローバル化についてしっかりした細かな論議をする必要があるとご指摘いただきました。おっしゃるとおりです。私も新古典派とか新自由主義に対してケインズ主義が異議を唱えているということについては少しは知っているつもりです。こういう短い時間の中で資本主義問題に関して、経済学者と一緒に細かい議論に踏み込むというのであれば準備して議論しますけれども、きょうはそういう場ではないと思ったわけです。

私は戦略的な意味でお話したわけです。私はフランス語で論文を書いたことがあって、パリ大学でPh.D(博士号)を持っているのですが、フランス人とベトナムやアジアの話をする、どうしてもフランス語で語り切れないところが残る。フランス人の友だちから「おまえこうだろう」と言われると、それから漏れ来る現実があって、どうも

これはフランス語では説明できないなといういらつきがすごくあるのです。おまえら、なんでベトナム語なり日本語でしゃべらないんだ、という気持ちがありつつも、結局英語やフランス語でしゃべらないと、カッコつきの普遍的ではないというジレンマがいつもあります。

他方、金子さんがおっしゃるように、アジア的価値でヨーロッパに対抗するとか、グローバル化に対抗するというふうになると、ナショナリズムに引っ張られて、川勝平太さんわけのわからない生態史観をぶち、危ないというのはよくわかります。

では、その中でどういうふうな戦略を立てればいいのかを考えると、日本の知識人と話をしている非常にいらつくのは、日本の知識人の中で、たとえばガンジーのノンバイオレンス・ムーブメント(非暴力運動)みたいな、パワー・ポリティクス(力の政治)に本当に対抗し、インドの伝統を背負いながら一つの普遍的な力を持つという運動をどこまで理解できているのかということです。つまり我々の知の構造そのものを変える必要がある。

21世紀に日本が変わるためには三つの軸を変えなければいけない。一つは、人間関係を上下関係で見るのではなく、対等の関係で見る。上下関係の軸から水平の軸に変える。2番目は、日本をクローズド・ソサエティ(閉じた社会)からオープン・ソサエティにする。3番目は、過去志向から未来志向。過去志向は何かというと「前例がない」ということ。日本は前例踏襲しかしないんじゃないか。新しいルールをつくって、それにかけるという勇気もない。そういう意味で過去志向から未来志向に変えなくちゃいけない。このように軸を根本的に変える必要がある。

そのときにこういう研究会の場に意識的に参加して下さっている方にメッセージとして言いたいのは、確かにナショナリスティックで危ない道かもしれないけれども、やっぱり越えなければいけな

い課題なんだから、もう少し知の領域を途上国のほうにも向けてほしいということです。たとえば途上国の人と一緒に仕事をしてほしい。私は、日本人だけで何かこれから新しいものをつくれるとはどうも思っていない。途上国の人と、まさに大沢さんがなさっているように、いろんな国の人と一緒にやるのが大切だ。確かに間宮さんがおっしゃるようにグローバルゼーションに対抗するという軸があるか。金子さんがおっしゃるように、伝統とかそういうものは非常に危ういことは事実ですけども、かといって、じゃあ世界を全部同じ色をした社会にしているのか。やはりその国の固有の文化や固有の価値はそれぞれで主張することがあっていいのじゃないかと思えます。

大沢さんがおっしゃるように、女性の地位を見るアジアが“もう一つの普遍”を主張するのは確かに非常におこがましい。特にネパール、インド、パキスタンでは女性がものすごく隷属した地位にあることは事実です。私がジェンダーの問題を語る資格はあまりないと思いますが、日本ではジェンダー問題研究は、大事だといいつながら、ほとんどいつも等閑視されているという意味では途上国研究とよく似ているのです。ただし、ジェンダー論だけで見ると半分は解明でしかないという感じはします。

● フロアからの質問・意見

山口(定) せっかく白熱した議論になってきていますので、討論者の間でもう一往復やっていただきたい感じがするのですが、その前にフロアから質問、発言したい方があると思いますので、まずそちらを優先したいと思います。

質問 私が伺いたいのは、アジア地域において予防外交や安全保障という政治の力で紛争を抑制できる部分と、坪井先生がおっしゃって

たアジア的な合意形成が仮にあるとすればそれで抑制できる部分との関係をどう整理すればいいか。たとえば温暖で波の静かな南シナ海を石油のタンカーが運行することをめぐって利権争いが実際に起きつつある中で、どういう形で安全網を張りめぐらせていくことができるのかについて、教えていただきたい。

坪井 私は、合意形成のあり方でEUみたいに三権分立の制度をつくるやり方が今は基本だけでも、東アジアの裁判では、調停という形で時間はかかるけれども、当事者間の合意をとりながら紛争処理をしていく。必ずしもそれは、民事訴訟のようなときにはあまり強制力という担保を考えなくて行う伝統があったという話をしたつもりです。

今出された石油タンカーの例や環境問題についてもそうですけれども、米本晶平さんも日本海の環境保全をつくるため日本がイニシアティブをとって条約をつくって、バルト海があるような形での合意形成なり、その環境を守る地域の集団的な一つのレジーム、そういう機構をつくれと言っています。たとえばタンカーの処理について東南アジア諸国内にさまざまな環境汚染なり事故が起こったときの対策、補償を含めたそういう意味でのレジームなり機構をちゃんとつくるということにもう少し積極的になることは、一つの方法であると思うのです。そういう合意形成で強制力、武力を後ろ盾としない紛争のやり方をもう少し詰めているところで考えるという観点が、アジア地域協力では今まであまりなかった。それで全部が解決されるとは限りませんが、まずそういうこともやるべきではないか。そういう発想が今まであまりなかったのじゃないかということ提起したのです。

山口(定) 第1セッションの討論者、報告者も含めて、議論を継続していただけたらと思います。

金子 私もインド、スリランカ、中国、韓国を勉強しており、何度か国際援助機関の調査に協力させられたこともあります。インドの現実を見たとき

に、21世紀でカースト制がなくなるなんていう話は信じないほうが良いと思います。インドでガンジーという人は確かに立派だけれども、ガンジーが一番最初に原点で伝統を強調していたわけです。パンチャーヤット、村です。ガンジーがパンチャーヤットに返れと言ったときに、アンベードカルという不可触賤民のリーダーが「ガンジー爺よ、待てよ。そこへ戻っていったら我々は生きる場所がない」と激しくガンジーに抵抗した。そういう歴史が実はあるわけです。ついに1992年に憲法改正でパンチャーヤットに議会選挙が持ち込まれた。この憲法改正では、議員数のうち女性や低カーストを3分の1は入れなければいけないという規定が入った。ところが、どこかの村で低カーストの女性議員が出たら強姦をされてしまったという事例が幾つも報告されています。

それでは社会主義とか非同盟とかいろいろなシンボルを失った後のインドはどうなっているか。BJP（インド人民党）がヒンドゥー原理主義で激しく、宗教対立がむしろ市場経済化とともに激しくなっているわけです。国の中の混乱が一層深まってくると、カシミール問題を蒸し返して目を外に向けたり、ご存じのように核を保有するに至るわけです。

私の先程のコメントの中で一つ断っておかなければいけないのは、私はグローバリズムに対して、アジアで貿易や通貨について強力な基金の設立を含む協力関係について、もう一回動き出さなければいけない、ということをやっと積極的に主張してきています。「おまえはいつから石原慎太郎になったんだ」と非難されるのを覚悟で、先手を打ってずっと言い続けているわけです。リージョナルなレベルでちゃんとした対応策を持って、グローバルな戦略を持たなければいけないと言いつつ来ているわけです。

にもかかわらず、アジアがまとまらなければいけないときのシンボルを妙なところに置かないほうが良いという意見です。無理にアジアの政治の

矛盾を覆い隠すよりは、きちんとそういうものを見据えながら、一体客観的になぜ必要かという根拠を特定して、そのためにまとまるんだという必要性をちゃんと明示する必要がある。そこらごははっきりしないと、どうも情緒的な議論は元気になるけれども、具体的に何をしたらいいか、相手とどういうふうに切り結んでいけるのかというところが実ははっきりしません。結果的には癒しになるのではないかと思います。プラクティカルなレベルで何をどうすべきかということに徹することが大事だと思います。

坪井 私が言っているのは、単に情緒的なことではなくて、ある部分どういうアプローチと方策を持ってやるべきかというを言っているつもりです。ただ、カースト制がなくなるといっても、ガンジーは結局暗殺されてインドは変わらない部分は確かにあるけれども、でも今の大統領が不可触賤民のクラスから出てきてそれだけ尊敬を受けているというのも事実なわけです。21世紀にカースト制がなくなるといふふうに頑張っているインドの友人もいて、それもまったく幻想だとはいま言えない。インドの中でも非常に根本的に構造的に変わっている部分もある。50年前、少なくとも独立当時には、不可触賤民が個人的に尊敬を受けて大統領になるということ自体考えられなかった。そういう変化があるという感じは私はします。

● ま と め

山口（定） それでは最後の締め言葉をお願いします。

研究会はこれからが本番で、どういう課題があるのか、それについてどのようにまとめていくのかについて議論を深めていく予定にしております。きょうの討論を聞いてお分かりのように幾つかの大変な課題があるなあということがはっきり

わかってきたということです。その課題をごく簡単に申し上げておきたいと思います。

まず第1セッションで、中道左派の問題について高橋さんから九つの指標を紹介いただいて、これは皆さん異議がないということであったわけですが、日本に持ってきたときにそれはどういうことになるのかということについては、私どもの研究会としてはこれから本格的に議論しなければいけない。まだそんなことをやっているのかと言われるかもしれませんが、そう思います。

特にその中で安全保障の問題がクローズアップされたと思うのです。これが大変な難物でして、憲法論議について国会に調査会ができるという新しい状況もありますし、常々学生のゼミでの発言等々を聞いていまして、とにかく私どもの世代のころはずいぶん違った、一遍白紙に戻ったような状況がございます。国会でそういう議論の場が設定されますから、当然これからはマスコミを通じて現在の憲法、特に安全保障のシステムをどうするかということは機会あるごとに議論される重大なテーマになると思います。それに対して我々がどういう解答を持つことができるだろうか。きょうの話の中では高橋さんは「平和基本法」ということを言われました。山口二郎さんはかつて「創憲論」でないと護憲の立場は貫けないということをおっしゃった。これから本格的にその議論の値打ちがあるかどうか問われる局面になるのではないかと思います。日本の安全保障をどうするかはあらためて議論をしなければならぬ大変な問題だと思えます。

第2セッションの議論は、経済学者中心に展開されました。私は金子さんや大沢さんの日ごろのお仕事に大変感服している立場でございますが、政治学者と経済学者の議論はこれから詰めていかなければなりません。私は実は立命館大学の政策科学部にありまして、政策研究は学際的な研究でなければならないということをモットーにした学部において、責任者も務めたのですが、それぞれの

よって立つ拠点、経済学とか法律学とか経営学とか政治学など、長年培ってきた拠点を異にする人が、相互にどれだけ詰めた議論をできるかは本当に難しいということを体験しています。私も幸いにしてそうそうたる方々の間でそういう学際的な詰めた議論がやれる入り口に来ておりますし、議論をするような基本的な人間関係のベースが大変うまくいっている研究会ではないか。そういうきちんとした議論ができるベースもやっとできてきているという段階ではないかと思えます。

そこで安全保障の問題を議論するときには、私がかここでまとめの言葉として一方的に自分の見解を言うことはできませんが、金子さんのような議論では安全保障の問題は議論できないのではないかという気がするのです。これは経済安全保障になるとまた別かもしれませんが。

私が大変困るのは、私なりに感想がありますし、言いたいことはあるのですが、それを一方的に申し上げることはできない。会全体のまとめという形でしか申し上げられません。それでいくと今言いましたような大きな課題がずしりとあることが確認できたということで、それに向かって取り組める条件も、1年間やってきましたから、まあまあできてきたのではないかということでございます。

大変不十分で申しわけございませんが、これで私の結びの言葉ということにさせていただきます。きょうは天気が悪い中、たくさん御参加いただき、最後までおつき合いいただきまして、本当にありがとうございました。報告者の方々、討論者の方々にも心からお礼申し上げます。(拍手)



戦後日本のポップ・カルチャーと労働政治

篠田 徹

早稲田大学社会科学部教授

1 丸山眞男の「執拗低音」

私は丸山眞男さんを肉眼で見たこともなければ、その肉声を聞いたこともないし、恥ずかしながらまじめに本を一冊読み上げた覚えもないのですが、先日おふくろが読んでいた本を奪い取ったら、それは文春新書で『丸山眞男 音楽の対話』という、ノンアカデミックな丸山学派の1人で音響関係の会社に勤めて今は音大の先生もやっている人が出したものでした。私は丸山眞男さんについて、特にプライベートなことについては一切知らなかったので、その本を読んでみて大変おもしろかったです。そこには丸山眞男さんがいかに音楽について深い愛情と熱意を注いだか、しばしば原稿を書くのをやめてでもそちらにエネルギーを向けるぐらいの、趣味と仕事という分け方では言え

ないほどの熱の入れ方をしているのを知りました。

実は10年前に亡くなった私のおやじはしがない物書きをやっていましたが、余業で音楽批評もやっていた。丸山眞男さんとたまたま同席する機会があって、その時に丸山さんからフルトヴェングラーについて聞かれたという話をしていました。私は、そのときには、丸山さんが音楽についてそれほどまでに造詣が深いということ知らなかったものですから、へーえ、なんでかねえという思いがあったんですが、今回その本を読んで非常によくわかったと同時に、私が丸山さんのアイデアの中で一つ思い出があるのは、日本の労働運動を勉強していたり、あるいはかつてオーストリアのコーポラティズムを研究していたときに、世の中にはなかなか目に見えないけれども、時代を超えて、人を超えてずっと奥のほうで変わらないものが流れているんじゃないかということも思っていたんです。そんな話をおやじにしたら、「それは丸山眞男がずっと昔に『執拗低音』という形で日本の政治思想を語っているよ」と言われて、おれは丸山眞男と同じことを考えていたのか、という深い感動を覚えました(笑)。

複雑な思いでしたが、その部分だけは以前読んだ覚えがあります。今回その文春新書を読んだときに、ちょっとしたアイデアから「執拗低音」を出してきたのではなくて、ミュージコロジーの中には「執拗低音」についてもいろんな種類があるし、いろんなヴァリエーションがあるし、そういうことをすべてわかった上で、丸山さんはこの場合は「執拗低音」だと言ったというのを読んで、なるほどなあと思いました。私が丸山さんの方法論として学んだのは、一つの問題を探るときに、それがたとえあるディシプリンであったとしても、

筆者紹介

篠田 徹 (しのだ とおる)

1959年 東京に生まれる

1981年 早稲田大学文学部(中国文学)卒

1987年 早稲田大学大学院政治学専攻科博士課程中退。

北九州大学法学部専任講師、早稲田大学社会科学部助教授を経て、現在、同教授。

専攻は比較労働政治。

著書に『世紀末の労働運動』(1989 岩波書店)「再び“ニワトリからアヒルへ”」(1996『年報政治学55年体制の崩壊』)“Rengo and Policy Participation” Sako&Sato eds, Japanese Labour & Management in Transition, 97 Routledge など多数

別のディシプリンや別のところから、あるいはあまりディシプリンにかかわりなく、自分がこれとこれは一緒だな、あるいはこれとこれは同じ問題を語っているんだなと思ったときにはそれを進めたほうがいいんだな、という点です。それは丸山さんがやるからいいんで、おまえがやったら何の意味もないと言われるかも知れないけれども、そういうことを非常に感じました。そういう感覚は、最近政治学というよりは労働運動や労働問題を考えるときに、今までのディシプリンや枠組みで議論をしていますが、学者の人とはもちろんのこと、とりわけ現場の人と話してもらちがあかない際に強く出ました。結局ため息で終わってしまう。非常に閉塞感、前に話が進まないという、これは現実がそうだという以上に、使っている言葉や使っている理論体系がなんかもう一つだな、と数年間思っていました。

2 隠れた巨人たち

この2年間は外国にいたんですが、その前に私は地方をよく回りながら労働組合のことを調べていました。今日の研究会のゲストである金属機械労組書記長の小山正樹さんのお話を聞きながら、機械金属はほかの産業とは違うということとその調査のときに非常に実感しました。今日配られたJAM(注)のパンフレットに構成組合の名前が書いてあります。たぶん皆さんこの中で知っているのはわずかだと思います。しかし、これらは日本の産業の中でも隠れた巨人たちです。

10年前ぐらいにフリードマン(David Friedman)の“*The Misunderstood Miracle*”という日本の産業を論じた本が出ました。ミネルヴァ書房から丸山恵也さんが『誤解された日本の奇跡』という翻訳で出版されました。当時、マイケル・ピオーレ(Michael Piore)というアメリカのMITの学者たちが、大量生産に代わる新しい地域主義に基づいた柔軟な生産体制の議論を提起し出していました。一つの例としてはイタリアのサード・イタリアと呼ばれるローマの少し上のロン

バルディアの中小企業が、世界的な競争力を持っているのはなぜか。あそこはイタリア共産党の牙城だが、もう一方で中小企業のおじさんたちが大変なネットワークを組んで、地域のネットワークの上に競争力をつくり上げている、という議論を展開した。それはある意味ではジャパン・アズ・ナンバーワンに対する、とりわけ当時アメリカは「やはり日本に学べかな」と思っていたときに、アンチ・テーゼとして、いやいや、こういうやり方もあるんだよというのを提起してきた。

いっぽう、日本でもジャパン・アズ・ナンバーワンの議論だけではなく、こういう事例もあるんですよと言って、例として出されてきたのが機械金属の世界です。具体的に、フリードマンは長野県の坂城町という小さな町で、世界でも通用するような機械メーカーが集積していることを取り上げた。ここのおやじたちは単価切り下げに強硬に突っ張っていました。もちろん大企業は単価切り下げを要求してくるが、彼らは自信があるわけです。「いやならほかに行ってみな。うちの製品に代わるだけのものがほかにあるかね」と。実際にはないんです。実はこのパンフレットに載っている会社は皆そういう会社です。カンバン方式に乗っかっていない。そして非常に競争力がある。ただし、最終製品として私たちの目の前に出てくるものは少ない。

例えば機械関係でいうと、不二越があります。これは富山にある会社で、ベアリングの世界的なメーカーです。ここをベアリングを積んでいないで回す製品はまずないだろうと言われるぐらいの非常に競争力の強い会社です。あるいは津田駒工業、これは金沢にある自動織機です。これも世界の巨人です。これらの会社を全部調べていくと、一つの拠点は北陸、もう一つは愛知の南のほう、あるいは大阪です。名古屋にしても大阪にしてもでっかい会社がある工業地帯です。沿岸の工業地帯ではなくて、内陸部です。全国金属の拠点は大阪、特に東淀川の中小の工業地帯です。東京でいうと蒲田です。こんなところにそんな競争力のある工場があるかねと思うような本当に中小企業の町ですが、そこには一時「全金横丁」と言われたように、横丁全部を全国金属が組織していた。20

人とか30人の小さい工場ですけども、春闘になると赤い旗が横丁全部にパーッと立つんです。

先ほど小山さんの話に対する質問の中で、関経連は中央の経済団体と違う経営思想を持っているのではないかということが出ましたが、私は関西が労使一体でというのには一つには歴史的な理由があると思います。全金、全金同盟、両方ですが、地域における強力な労働運動が存在して地域に根を張っていた。大阪の経営者は一時躍起になってこれをつぶそう、あるいはこれに対抗しようと思って東京から応援団まで呼んでやったことがあります。彼らにとっては労使関係は厳しいものとしてあるわけです。今ではある意味では地域再建のために手を結ぼうということになっているわけですが、労使一体という枠組みは、いいにせよ悪いにせよ、彼らには歴史的に非常に刻み込まれていると思います。

3 機械金属労働運動の盛衰と再生 ——

レジュメに「裏日本」の労働運動と書きました。先ほどの議論で伊藤光利さん（神戸大学）の大企業労使一体の話が出ましたが、上から俯瞰して目の前にある大きな会社だけを見れば、それを一つの日本というナショナルの枠の中だけで統計的に見れば、伊藤さんが言われるとおりでしょけれども、もう少し地域的に分けたり、あるいは空間的に分けたり、産業構造的に分けると、そんなに簡単な話ではない。一方で大企業のカンバン方式のものがあると同時に、それを支え、かつ支えながらそれと対抗する形で中堅の強力な企業が存在して、そこではまた違った労使関係が結ばれていた。そこが集積していたのが地理的にも「裏日本」ですし、空間的にも同じ大阪や東京や名古屋でも大企業が集積しているところではなくて、別の地域です。50年代から60年代までむしろそちらのほうがメジャーでした。労働組合員数や労働者数を見ても、福岡、北海道などは炭鉱があったからトップ

5に両方とも入っていたと思います。それが60年代の人口大移動で一気に変わってきたり、あるいは新産業都市をつくられて新しい産業構造や労使関係がつけられる中で、むしろ「表日本」といわれるほうが実態的にも出てきた。

ところが、80年代になってきて、さきほど言ったような大量生産から多品種少量とか、地域主義という話が出てきたんです。再びこれらの企業が見直され、金属機械がつけられた背景にも75春闘以来、大企業から賃上げ抑制はもちろんのこと、単価も引き下げられてきたという状況があった。ある意味では労使双方とも、これはたまらんな、もう一つポイントをつくらないとやってられないなという思いがあって、今までの政治的な対立を超えて一つの極をつくったのが連合の労戦統一のもう一つの裏面史だったのです。これはほとんどどこにも書かれていないし、小山さんたち以外は言わない話ですが、地方を回っていくと事実です。というのは、富山駅におりると駅の左側には不二越の大きな工場があります。新潟駅におりても信濃川の河口は新潟鉄工の大きな工場です。こういう企業は地方では大企業だし、ここがある意味ではコアになりながら地域経済を支え、その中で地域政治や地域社会の人的配分まで含めて行われているわけです。我々は大企業、特に東京本社、大阪本社だけしか見ていませんが、やはり地域に行けばこういう構図がある。その声が連合の中で少しずつ少しずつ強まっています。

先ほど官公労の話も出ました。官公労は地域に行くとか大企業です。ホワイトカラーです。ある意味で異質な人々です。東京や大阪の大学に行って帰ってきた人たちですから、地域とは一たん切れているわけです。政治的には民間大企業と対立するかもしれないけれども、地方に行けば官公労の人たちはむしろ民間大企業と一緒に見られてもしょうがないような歴史的な経緯がある。だから労働運動あるいは労働組合論といっても、あるいは労働政治ともっと広げたとしても、いろんな見方があり得るだろうなと思います。そういうふういろんな見方をしていかないと、さっき言ったような議論の閉塞感が破れないなというのが

初発の思いです。

4 戦後日本のポップカルチャーと労働政治

(1) 問われるコレクティヴィズム

今日の私の報告の本題は「ポップカルチャーと労働政治」ですが、UI体験、ユニオン・アイデンティティという議論がバブルの前後にずいぶんはやりました。連合も新しい労働運動をめざそうとって赤い旗を青い旗にしたり、あるいはある側面から見れば連合の政治方針の漂流は、このUI、労働運動というのは何で、労働運動にとって政治とは何なのかということころを右往左往した結果だとも言えます。なぜ細川政権樹立前夜に労働組合の幹部たちが一斉に反自民で結集して立ち上がったか。ついこの間まで「いやあ、自民党さんもね」みたいな穏健なことを言っていた幹部が、いきなり連合になって反自民のこぶしを振り上げたか。いろいろ客観条件を考えても、やっぱり説明がつかないところがある。たぶんあのときに、労働運動は、労働組合は何だろうということを考えたんでしょうね。あるいはやっぱり自分たちがもう一回前になさきやという思いもあったでしょう。いろんなことがあったと思います。

もう一方で労組離れというのが背中合わせであります。UIを探したのは、若い人たちを中心にみんながいなくなった、もう一回引き戻したいという思いがありました。ただし、これもインディヴィジュアリズム（個人主義）の問題に係るのですが、企業別で行くか、産業別か、職業別かという労働組合内でよく昔からの議論されたテーマですが、私はそのもう一つ前の段階、つまりコレクティヴィズム（集団主義）自体が問題になっているのではないかと思ったわけです。

問題が起きたときにみんなで集まって一緒になって解決するという考え方あるいは行動様式それ自体が、数年前にUIの調査をしたときでもかなり落ちてい

ました。これは組合だけの問題ではない。よく小学校で言われるPTAが成り立たないという問題、みんなでも共有している問題はみんなで片づけようという発想や行動方式をもうとれなくなっているということはどこにでもあるわけです。このコレクティヴィズムの問題が既に数年前から表面化していた。今一層その問題が出ていると思います。みんなで一緒に考えて問題を解決するという作風をどうやってもう一回つくることができるのかと考えたときに、これは企業別だ、産業別だという組織論以前の問題だなどと思いました。

(2) カルチュラル・スタディーズ

この2年間いたアメリカで悪い友だちにつかまって教えてもらった酒がカルチュラル・スタディーズです。日本でもとりわけ若い社会学者が飛びついているような、映画とかテレビを論じてはこうだ、あだだという話です。ただこれの一つの出元がグラムシだということはあまり言われません。皆さんには釈迦に説法ですが、第1次世界大戦後にマルクス主義者が考えたのは、生産力論、下部構造が客観条件を満たせば革命が来るはずだ、つまり先進国にまず革命が来るはずだという理論だった。しかし実際には革命は来なかった。なぜ来なかったのか。そこからいろいろ議論が始まったわけですが、ルカーチなどは上部構造、意識の問題にその原因を求めた。グラムシもその問題をいろいろ考えた末に、ヘゲモニー論を提起してくるわけです。

日本の政治学ではこのヘゲモニー論を国家論に持っていったのが大勢だったと思いますが、グラムシがこのときに出してきたもう一つはカルチャーの問題です。極端な言い方をすると、条件はそろっているのにそう思わせないで、そこに行かせないようにしている何かはここにはまっているのだろう。それはカルチャーだろう。グラムシは、そのときとりわけアメリカニズムというものを持ち出してきたわけですが、不思議なことに日本ではあまりそのことは議論にならなかった。グラムシの本を読んでも、政治学だからかもしれませんが、そのことはあまり出てこない。イギ

リスやアメリカではネオ・マルという形でこれに文学や歴史の人が飛びついたわけです。結局マス・カルチャーをそういう角度から分析しようとしたのです。政治、社会の問題をそれ自体制度や組織の話から入るのではなくて、カルチャーの問題から、それを一つの窓口として、テレビとか映画とか作品の中に埋め込まれている何かの記号やサインを読み込むという作業の中からそういう議論が出てきたのが一つの源流です。

そう思ったときに、私はふと鶴見俊輔を思い出したのです。鶴見俊輔は日本の大衆文化を少し議論をしていました。それほどはっきりとした方法論、はっきりとした政治へのアプローチとして鶴見俊輔がこのことを体系立てようとしたとは私は思いませんが、しかし山口二郎さんの「ガキデカ民主主義」という話とか、かなり示唆深い問題提起があった。彼1人ではなくて、それは「思想の科学」といわれる集団によって一時期よく議論されたところです。決して私たちにとってカルチュラル・スタディーズは西洋からの輸入として最近来たものではなくて、日本でも一度は、やろうとしたことではなかったのかなあと、こういう思いもしております。

(3) 二つの考えのせめぎ合い

こういう考え方に立って、今日の本題の労働の問題に入るわけですが、どこの国でもあざなえる縄のように二つの対抗する考え方がありました。一つは、労働を政治・経済的に定義する。所得がいくらでとか、どこら辺に住んでとか、労働者階級とは何かということを客観的に規定していくわけです。その労働運動は制度的、組織的にどうあるべきかを議論します。この議論の一つの最終地点がビジネス・ユニオニズムといわれるものです。労働組合は労働条件の改善に努めるのが目的であって、それ以上でもなければそれ以下でもない。そのためには労使関係の制度をきちんとつくって、組合の組織はこういうものでという議論です。

それに対して、もちろんバックボーンとしていろん

なラディカルなイデオロギーがありますが、労働をむしろ社会的に解釈する。非常に伸縮自在です。どこまで労働者なのかについてもかなり幅広く考えます。これの一つの例は、日本が戦後労働組合ができて最高の組織率といわれた40数%前後を記録していた50年前後です。産業労働別に見ると一番多いのは1次産業です。その次は3次産業です。2次産業はたいして多くない。それが多くなってくるのは高度成長以降の55年以降です。それにもかかわらず激しい労働運動が行われた。ある意味では労働とは何かをめぐって思い切り解釈を広げたとと言ってもいい時期です。

同じような傾向はイタリアにも見られます。今でもそうですが、イタリアは農業産業労働者を組織化しようとした。結局激しい南部の地主支配のために失敗しましたが、ここと結びつかない限りイタリアの労働運動は最終的に解決できないと考えた。北部の産業労働者だけではイタリアの労働運動は成り立たないという、当時ビットリオという伝説的なリーダーがいて、彼がこれにトライしました。高野実非常に大きな影響を与えた人です。つまり客観的条件がそろっているからといって、即労働運動が盛り上がる盛り上がりがないという話ではない。むしろそのときの構想力、アイデア、社会的なコンセプトみたいなもので噴き上がる時がある。春闘にしても、産業連関、あるいは取引関係をベースにした春闘論はよく言われるが、これが成立するのは60年代半ば以降です。それまでの春闘の賃上げ幅は簡単にいえばそのときの運動の盛り上がりです。安保があれば、あるいは最賃があれば、あるいは勤評があれば、賃金は上がりました。現場ではそれをダブらせて経営者に迫ってゆくわけです。

これはある意味では文化・価値として労働運動を考えるという方法論で、これはいつも制度・組織としての労働運動と激しくぶつかりました。ここでは、労働運動について二つの考え方でとらえています。

A 政治経済的に定義される属性としての労働／制度・組織としての労働運動、

B 社会的に解釈される概念としての労働／文化・価値としての労働運動です。

日本でいえば55年の4単産声明で、Bを進める高野実にはついていけない、Aで行こうということになったわけです。労働運動の一つの定説で当時言われたのは、先進国として社会が成熟化して産業も安定してくれば、必ずAに向う。文化・価値としての労働運動はその社会が未成熟の段階のもので、「小児病」だという言い方で労使関係論が言われた時代があります。はたしてそうかなあと思います。日本では1950年代に、大河内一男と高野との間で論争が行われました。大河内は日本の戦前からの運動は、最初は地道にやるけれども、すぐ盛り上がって、官憲からたたかれて終わる。もうこの悪循環をやめて地道にやりなさいと高野に言ったわけです。高野は「地道に行っていたら、それ以上進めない。大枠を変えなければこれ以上進めないんだ」と反論しました。

5 文化・価値としての労働運動

(1) 再生の可能性

同じことは企業別組合論でも言われたし、UI論議でも言われるし、連合の経験でも言われる。あるいは学者の中でも、大体ラディカルな人たちは労働者を神聖化し過ぎると言います。労働者はしょせん賃上げ、生活をよくしたいだけなんだ、彼らをおおたってしようがないんだよと言う。けれども、一方でこの言い方は労働者をバカにしていることになるわけです。必ずしも労働者にとってそれが「まことにそのとおりです。よくぞ私たちのために言ってくれました」という話でもない。これはいつまでやっても、ある意味では神学論争だと思えます。

私は今日の報告で、一つの真理を言おうとも思わないし、合意を得ようとも思わないし、結論を出そうとも思いません。そうではなくて、労働運動とか労働の問題を語るときに、今はその語り口の入り口をいっぱいふやさないと埒が開かないなという私の思いから、ここまで話を広げるやつもいますよという一つの

例を出すことで、議論を展開させていただければという思いです。したがって、ここからの話は一つのテストケースです。私は今言った神学論争に結論を出すつもりはありません。ただ一つだけ言えば、制度・組織としての労働運動論に立てば労働の終焉論になります。昔の産業現場ではないのだ、あるいは昔の産業構造ではないのだ、もうコレクティヴィズムの時代ではないのだというふうにとんどん詰めていけば、もう労働運動の時代じゃないのだよということになる。

皮肉にも私は10年前に『世紀末の労働運動』という本を出して、みんなから「おまえは労働運動を終わりにするつもりか」と言われたのですが、別にそういうつもりはなかったのです。たまたま頭に浮かんだだけと言ったのですが、最近ではだんだん「本当に終わりかもしれないなあ。君は予言者だったかもしれない」と言われています(笑)。

しかし、もしも文化・価値としての労働運動の立場に立てば再生する可能性はあるんじゃないのかなと考えて、あくまできょうはこの立場で過去を見直して、次につなげていこうという意図です。たいした話が待っているわけでもありません。要は幅広く文化とか価値というふうに労働運動をとらえた場合に、戦後の日本はどうだったんだろうというのを振り返ってみたいということです。

(2) 戦後民主主義文化

▶埋め込まれたDNA?

最近、新聞でガイドラインの話を読んでいたから、若手右派政治家がはき捨てるように「この国の政治家のDNAには制御装置が埋め込まれている。あるところまで行くと、先に行かない。何をしているんだ」と言っていました。保守・野党ともにある程度まで行くと必ずプレーキがかかる。左バネがかかる。世代論です。最近ではマインド・コントロールという言い方もするそうですが、私はこのDNAの言い方のほうがおもしろい。どこかで埋め込まれたんだろう。何か経験をしたからそういうふうになる。もちろん戦争世代は実体

験として刻み込まれています。

例えば私が高校2年の時に75年のスト権ストライキがありました。1週間も国鉄が動かなかった。都立高校に行っていたので、ルールでは休みになる。すごくうれしかった思い出があります。それ以前の問題として、ストライキに対してみんな必ずしも批判的ではなかった。民鉄協というのがあって、そこで労使交渉をしていて、NHKの12時のニュースで、そこで解決していなければストというルールになっていたんですが、アナウンサーが「どうやら組合側が100円もう1枚積んでくれば、と言っているようです」と言うと、みんな「暁の大脱走だ。ここはストに入らなきゃいかん」と、ダラ幹批判みたいなことを言っていた。何にも知識がないんですよ。周りに労働組合員がいるわけでもなければ、先生は決して日教組のバリバリでもなかった。70年安保の世代でもない。家にそういう人がいたわけでもない。なのにリベラルなことに対してポジティブに反応した思い出があります。これはだんだん世代を超えて落ちてくるんですが、今やもうガイドラインなどの議論は政策論争ではなくて、お互いに埋め込まれたものが強い弱いかの闘いじゃないかなと思えるところがあります。

よくある答えは「日教組の偏向教育だ」というのですが、もう私たちのころは日教組はそんなに強くなかった。現場でそういう教育はしていなかった。ただ、公立学校は雰囲気としてはやたらリベラルだったなという思いがあります。こういう若手政治家にありがちなのが公立に行っていない。国立に行ったり、外国の大学に行ったりして、パブリックスクール・カルチャーを受けていない政治家にこういうことを言う人が多いなという気もしないではないです。たぶん公立学校は何かのそういう場所であったことは確かだろうという思いがあります。この辺はダベリに近いので、感覚としては皆さんと違うものがあるかもしれません。

▶ ポップ・カルチャー

ただ80年代以降、左右両方から言われたのが無関心な若者、無邪気な若者です。右翼は「国家」と言

い、左翼は「社会」と言ったが、パブリックなものに対する関心がどんどん薄れていくことを知識人あるいは指導者といわれる人たちは、左右を超えて嘆いていたことをよく思い出します。左も、栗原(彬)さんや、政治学者の中でも60年代以降は私生活主義という形で、この若者の傾向をかなり批判的にとらえる人たちが多かったと思いますが、それが一層強化されたのがこの時期ではなかったかと思えます。それを大体マスコミのせいにしてきた。あるいは若者文化を批判することで、いかにそうやってきたかという説明がされてきたのをよく見てきた思いがあります。

ただ、これもいわゆるカルチュラル・スタディーズのそういうものに対する言い方として、カルチャーをハイとローに分ける。音楽でいえばクラシック、絵でいえばセザンヌとかゴッホなどをハイと考え、非常にポップなものを、ニュー・ミュージックとか若い世代がやっているものをローと見る。あるいは貴族たちが、労働者たちの読んだり見たり聞いているものをローと言ってバカにする。こういうことが時代の転換期によくあったのです。この一つの読み方は、対抗してくる勢力を政治・経済的にこれ以上抑えられないときに、しばしば文化的にそうやって区別することでその力関係を維持しようとするという解釈がよく言われます。

大衆、特にポップ・カルチャーという言い方ですが、ポピュラー、もちろん一つの読み方としてはその辺にある大衆の音楽という読み方もできるわけですが、ピープルと考えたときによりポジティブな意味が出てくるわけです。だれが歴史の主体なのか、偉いさんなのか、それともピープル、普通の人たちなのかというところにこの議論は行き着くわけですが、そう考えたときに、必ずしも私生活主義、あるいはパブリックなものに対する若者の関心の低下ということを含め、今までのような切り方で議論をしていてそれで済むのかなあという思いがしたわけです。

▶ 運動文化が生んだ価値観

一つは、戦後民主主義文化として、ある意味では

運動文化と言ってもいいかもしれませんが、弱い者が集まって何か頑張ろうとするときには、それはみんなでほめるべきだ、あるいは助けるべきだという感覚がいろんな形であったと思います。かつて「巨人・大鵬・卵焼き」という言葉もありました。「阪神・社会党・早稲田大学」という言い方もあるそうですが、弱いだけでなく、頑張るとみんながほめてくれる。よく考えてみると、弱い者は苦境のときに歴史の経験からいつて必ずしも連帯をしません。弱い者は苦境においてはむしろ激しい闘いで相手を蹴落とすことが多い。差別の構造というのはそういうところがあります。

例えば、戦前戦中、自由労働者と言われた土方、日雇い関係の現場では、激しい搾取の中で、にもかかわらず彼らは親方や現場監督に向かうのではなくて、しばしば朝鮮人労働者への襲撃でその労働条件の低さのうっぷんを晴らしてきた経緯がある。弱い人たちは必ずしも苦境を脱却するために団結してというふうにはなりません。むしろならないほうが過去の歴史においては普通ではなかったか。にもかかわらず、我々がそういう価値観を持つようになったのはなぜだろう。高野時代といっても、今の教科書では、非常に政治的に左に行ってしまう、勝手に走って終わったという、無味乾燥な説明で終わっているケースが多い5年間ですが、この時代に運動文化が広がったのも事実です。

(3) 職人文化運動

▶ 歌声運動

きょうの朝日新聞に「『歌声喫茶』復活のきざし」という記事が載っていました。これはたぶん文化部の人で、しかも経験したことがない人が書いたと思うが、最近『青春の歌声喫茶愛唱歌全集』のCD10枚組みが出たのをきっかけにして少し店が復活しているようですが、この記事の中には一切労働運動の話は出てきません。しかし歌声喫茶ができたのが1955年。ここには歌声運動がそのベースにあったところまでは書いてあります。

この歌声運動を広めたのは高野総評です。戦前左

翼で活躍していた関鑑子という東京音大出身の有名な左翼の音楽家がいる。セツルメント運動で頑張っていて、彼女が戦後もう一回歌声を広めようとトライするんです。ところが実際には50年ぐらまで泣かず飛ばずです。53年に高野がうちでやりましょうと、契約を結ぶのです。そして総評組織を挙げて歌声運動を広げます。ここから一気に実体が出てきます。そして翌年には国技館でしたか数千人を集めて、「日本のうたごえ」という一種のコンサートをやります。一種のフォーク・リバイバルです。もちろん歌集にはロシアの民謡がいっぱい入っています。バックに共産党がいたのは事実です。けれども、当時は山村工作隊の時代ですから、決してそんなに大っぴらに共産党が動ける時代ではない。高野が共産黨員になるのはその後です。以前から関係があったことは事実でしょうけれども。当時右翼が出していた共産党謀略論では片づけられないだけの大きな広がりがあった。

一つの理由は、本当に身近な理由ですが、男女が一緒に何かを大手を振ってできる唯一の場所だということもできます。それからみんなの前で歌を歌うという経験は、とりわけ男には戦前はほとんどなかった。そして歌を歌って何かをするだけの客観的な政治状況が背後にあったわけです。これは単にみんなで職場で歌っていただけではなくて、メーデーとかデモでみんなで歌っていた。先ほど言った東大阪の全金横丁も、あるとき逆ピケで数人が工場に立てこもったときに、彼らは毎日きょうの日課みたいなスケジュールを立てるんです。朝は必ず歌を歌う。歌集を見ながら、インターナショナルか、わけのわからないのを日本語で歌っている話が出てきます。非常に幅広く出てきた。それを基盤にしてこの歌声喫茶がある。そのことはほとんど言われないんですが、あのとき総評がなければ日本の歌声運動は広がりませんでした。そしてこの記事はフォークがその次のケースだと言っている。何のつながりもないように書いているのですが、日本の歌声運動をバックにして労働運動は労音をつくります。

▶綴り方教室

労働者にいい音楽を提供しようという組織を全国につくります。これは60年代まで生き残るが、当時を経験している方は知っているかもしれませんが、「中津川フォーク・ジャンボリー」が60年代の終わりから日本のウッドストックのように言われた。あのプロモーターは岐阜の片田舎の中津川の労音です。大阪は特にフォークのメッカだったが、その背景には労音がありました。もちろんフォークを歌っていた人たちは、ある意味では労働運動ととりわけ70年安保の現場では激しく対立する場面があったわけですが、少なくともフォーク文化をつくる基盤としてそうした労働運動の組織があったことは事実です。あるいは独立プロ。確かに今井正はバリバリの共産党員で、山田洋次もシンパだという批判もできるでしょう。しかし、私はそれを超えていると思います。独立プロは、東宝争議ですから総評以前ですが、彼らが活発に運動し、そこにカンパを出し、その上映会をし、一気に広げたのは総評高野時代です。山びこ学校しかり、とりわけ教組絡みでずいぶん広がった思い出があります。しかし、内容は決して組合賛歌ではない。むしろ組合批判に近いような内容が多かったと思います。

また綴り方運動がこの時代ずいぶんはやりました。これも労働者文学とか学校の現場です。なぜあそこまで私たちは作文を書かされたのだろう。受験戦争になってからやらなくなりましたが、先生が作文にえらく盛り上がって、コンクールに出すことに血道を上げていた思い出があります。当時文部省は、綴り方に対抗して作文教育を強化していました。綴り方、文章を書くというのはとりわけ地方に行くとかかなり、カッコつきですが階級闘争の現場であったことは事実です。どう認識するか、もちろんこれに社会科教育がくっつくわけですが。それがどこに行ったか。

80年代の自分史ブームは突然出てきたものなのかなあとか、この辺は方法論あるいはつなげ方はいろいろあると思いますが、私は50年代前半、あるいは50年代全体を通じて日本には「弱者の連帯に正義あ

り」というある種の戦後民主主義文化ができただろう。戦後の労働運動ととりわけ総評労働運動からかなり意識的にその場をつくり上げただろう。主体的な創造の面があっただろう。もちろんそれにいろんな環境がくつつくのは事実ですが、よく言われるような客観条件だけで説明をする。そういう民主主義運動、反戦平和とかもちろんあるわけだが、反戦平和にしても総評労働運動がなければ組織的になかったわけで、よくそういうところが全部抜け落ちて説明されるが、どっかい主体的な文化の創造運動はあっただろう。

これはとても時間もかかるし、目に見える成果はすぐ出てこないし、運動として評価は簡単にできるものではない。逆にいえば、一番長く残るものであり、代々受け継がれる可能性があり、しかもそれはある段階からひとり歩きする。

皮肉なことに、さっき言った左派の知識人たちが今日批判をしたその若者文化、実は自分たちの前の人たちがまいた種の何回目かの芽がふいたものを、自分たちで批判しているのかもしれない。もちろんこの辺は議論の余地があると思います。

▶労働文化の復活

では、再び労働運動は文化をオーガナイズできるかということですが、小山さんが話をしたような、あるいは私が指摘したような「裏日本」の労働運動が作り上げてきた労働文化、あるいは生産現場、あるいは職人文化、あるいはそれと地域との関係とか、政治との関係とか、そういうものを今私が申し上げたようなコンテキストとつなげた場合に、また違う意味が出てくるのじゃないか。小山さんたちの運動に私が恋をしているのは、私にそういう関心がベースにあったことだったのです。

(注) JAMとは、1999年9月9日に結成されるゼンキン連合と金属機械労組による新しい産別連合体のこと。

これは99年5月29日に開かれた第9回研究会における報告をまとめたものである